

INFRONEER Holdings Inc.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

•

内容

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

商号：インフロニア・ホールディングス株式会社 (INFRONEER Holdings Inc.) 代表者：代表執行役社長 岐部 一誠 設立年月日：2021 年 10 月 1 日 所在地：東京都千代田区富士見二丁目 10 番 2 号 資本金：20, 000 百万円 売上高（連結）：793,264 百万円 従業員数（連結）：8,037 名（2024 年 3 月 31 日現在）
<https://www.infroneer.com/jp/> 事業内容：当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、前田建設工業（株）（以下「前田建設」という。）、前田道路（株）（以下「前田道路」という。）、（株）前田製作所（以下「前田製作所」という。）及び日本風力開発（株）をはじめとする子会社 115 社及び関連会社（共同支配企業を含む）25 社で構成され、建築事業、土木事業、舗装事業、機械事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらにリテール事業から不動産事業まで幅広く展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、以下の通りです。（建設事業）建設事業は、集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。子会社である前田建設等が営んでおり、これらの会社は施工する工事の一部及び資材納入等に関係会社に発注しています。（土木事業）土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。子会社である前田建設等が営ん

でおり、これらの会社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。（舗装事業）舗装事業は、舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材の製造・販売事業を中心に展開しています。子会社である前田道路等が営んでおり、これらの会社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。（機械事業）機械事業は、建設機械の製造・販売及びレンタル事業を展開しています。子会社である前田製作所等が営んでおり、これらの会社は建設機械の一部を関係会社に販売・賃貸しています。（インフラ運営事業）インフラ運営事業は、太陽光・風力発電事業等の開発や建設、運営・維持管理、売却までの事業投資を行う再生可能エネルギー事業及び公共インフラ等の運営権を取得し建設、運営・維持管理を手がけるコンセッション事業を中心に展開しています。子会社である日本風力開発が風力発電事業の案件開発や運営・維持管理事業、愛知道路コンセッション（株）が道路の維持管理・運営事業、みおつくし工業用水コンセッション（株）が工業用水の維持管理・運営事業、関連会社である仙台国際空港（株）が空港の維持管理・運営事業を営んでおり、子会社である前田建設等が建設工事を受注しています。（その他）その他の事業は、建築・土木の建設事業、リテール事業から建設用資材製造・販売、ビル管理、不動産事業等を幅広く展開しています。子会社である（株）JMは建築物・設備の点検、診断、修繕等の事業を営んでいます。また、フジミ工研（株）はコンクリート二次製品の製造・販売事業を営み、（株）エフビーエスは建築物のリニューアルやビル管理等を営んでいます。光が丘興産（株）は土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営み、前田建設等が土地・建物の賃貸借を関連会社に委託し、建設工事を受注しています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

793264000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3153850007

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

353800G6TWA2W0MY9K16

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

☒ 建物の新築または大規模改築

☒ 建物管理

☒ その他の不動産または建設活動、具体的にお答えください: 舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材の製造・販売事業、建設機械の製造・販売及びレンタル事業および、インフラ運営事業

(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および/または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 取引

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ はい、総量を開示します

(1.22.5) 総コモディティ量(トン)

470

(1.22.8) 総コモディティ量を別の単位からトンに変換しましたか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 板材、合板、加工木材

☒ 製材された木材、ベニヤ、チップ

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(1.22.14) 質問書の設定で、この製品について開示することを選択しましたか。

選択:

☒ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.19) 説明してください

主に建築物等の構造材として調達をしている。

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☒ 小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

製品・資材・原料・サービス等の調達における直接的また間接的な取引関係のある取引先を対象とし、取引先情報を収集・把握している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: ☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 ☒ バリューチェーン下流

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

各社が社長方針に従い策定する単年度の実施期間

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

政府目標である 2050 年と中長期経営計画 2030 年の期間

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有
- ☒ 近隣地域
- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理
- ☒ 社内の手法

国際的な方法論や基準

- ☒ 環境影響評価
- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメント規格
- ☒ ライフサイクルアセスメント

データベース

- ☒ 地方自治体のデータベース

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☑ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☑ 熱波
- ☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ 温度の変化（待機、淡水、海水）
- ☑ 熱ストレス
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 気温変動

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国内法の変更
- ☑ 事業許可取得の困難化

市場リスク

- ☑ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- ☑ 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- ☒ 訴訟問題
- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 顧客 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 投資家 | |
| ☒ NGO | |
| ☒ 規制当局 | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、四半期に一度開催されるリスク管理委員会において網羅的に洗い出しを行い、リスクの発生頻度と影響度という 2 つの観点から重要性の高いリスク項目に対して具体的な検討を行っています。なお、リスク項目においては、マイナスの影響のみならず、プラスの影響も含まれることを念頭に、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載を行っています。また、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、マイナスの影響を与えるリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、慎重に検討した上で行う必要があると考えています。【気候関連リスクおよび機会の特定】において、当社グループは、グループ各社が特定したリスクおよび機会について、「移行」及び「物理的变化」に分類し、①調達、②直接排出、③製品サービスの視点からその内容を整理し、1.5 と 4 シナリオでインパクト評価を行います。リスクの特定と評価のため、リスク管理委員会を四半期に一度開催し、当社並びに当社のステークホルダーに重大な影響を及ぼすリスクにかかる情報の収集・マッピングします。リスク事例は、リスク項目ごとに、社内・社外、および、短期・中期・長期の時間軸で整理され、リスク項目を影響度と頻度によってリスクマップとして見える化します。なお委員会は、委員会開催の都度その結果を取締

役会へ報告します。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

☒ 近隣地域

☒ サブナショナル

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理
- ☒ 社内の手法

国際的な方法論や基準

- ☒ 環境影響評価
- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメント規格
- ☒ ライフサイクルアセスメント

データベース

- ☒ 地方自治体のデータベース

その他

- ☒ 社内の手法
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 熱波
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

- ☑ 温度の変化（待機、淡水、海水）
- ☑ 熱ストレス
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 気温変動

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国内法の変更
- ☑ 事業許可取得の困難化

市場リスク

- ☑ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- ☑ 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- ☑ 訴訟問題
- ☑ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ NGO
- ☒ 規制当局

- ☒ サプライヤー
- ☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

気候変動は当社グループの重要経営課題の一つであり、官民連携によるインフラの維持管理・修繕・更新や新規建設において、カーボンニュートラルの取り組みが加わった新たな市場が急速に拡大すると認識しています。長期的な影響の評価プロセスについては、リスク管理委員会において検討を行ったTCFDに沿った財務情報の開示が有効と考えています。一方、気候変動の影響はマイナス要因とプラス要因、およびプラス要因の機会を逸失するリスクを総合的に評価する必要があり、国内外の法制度（特にカーボンプライシング）の影響が大きくなっています。中長期のリスクマネジメントのために、リスク管理委員会の事務局は、四半期毎に本部・部門から社会動向と社内情報を収集の上、その結果を「リスク評価表」により見える化し、経営計画の遂行状況、内部監査結果などを勘案して見直した「リスク項目」およびその「影響度と頻度」を「リスクマップ」に反映します。気候変動リスクは、当社の高リスク領域としてとらえるとともに、有価証券報告書において経営上のリスクとして開示しています。リスク影響評価については、3年ごとに改訂される経営計画を中心とした短・中・長期の時間軸でとらえ、影響度約10億円換算以上かつ3年に1回程度の頻度で発生する事象を、高リスク領域と定義しています。リスク管理委員会では、特定されたリスクの管理に関する対応策を検討し、「中期経営計画」及び「社長方針」へ展開するとともに、リスク管理のしくみを整備します。委員会は、委員会開催の都度その結果を取締役会へ報告します。機会喪失のリスクについても、リスク管理委員会の情報をもとに、方針管理の流れに沿って経営計画に反映されます。また、技術開発に関する事項は、本部長会議メンバー（経営戦略会議と同様）により構成される技術開発会議、およびICI総合センター長を議長とする技術開発連絡会においても検討されます。また、気候変動に関するリスクの対応（適応、緩和）、機会の対応に伴う財務的な影響についても、TCFDのシナリオに沿った財務情報をHPにて開示しています。引き続き、自社のレジリエンス強化・持続的成長のため、TCFDに沿った開示情報の充実化を図ります。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: ☒ はい	木造建築を拡大させることによって、気候変動への対応を推進すると共に、木材の積極的な利用による森林保全・生物の生息域の保全を評価している。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	優先地域特定に向けて情報収集を実施している。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- ☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ その他、具体的にお答えください :会社に与える影響度が中以上（数億円換算以上）かつ 2～3 年に 1 回程度以上の頻度で発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

直接操業にかかる部分において適用

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

5000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

2030 年までに国土強靱化市場の増加、建造物・維持管理サービスの増加。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- ☒ 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ その他、具体的にお答えください :①発生した影響度②事象の発生可能性（発生頻度）③連結営業利益に対する影響度

(2.4.7) 定義の適用

①②については影響度と頻度を大、中、小の3段階で評価しています。③については、財務上リスクが「高い」と評価される基準として、売上高・営業利益の10%以上、または年間損益の30%以上を占めるリスクを指します。2023年度グループ全体の売上高は7,933億円であり、例えば、建設事業の年間売上高は約2,737億円、営業利益が約43億円のため、売上高としては273億円、営業利益としては4.3億円を超える減少が見込まれるリスクは、リスクが「高い」と評価されます。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的水質汚染物質の特定と分類	潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか
	選択: ☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています	当社グループは、建築・土木・舗装施工時、砕石・合材製造時、建機製造時等法令に基づき適正な管理を実施しています。PRTR 対象化学物質使用量の管理、排水の適正な処理や、土壌汚染の未然防・影響の軽減・回避等の管理を行っています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

☒ その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

有機フッ素化合物（PFAS）は熱的・化学的安定性に優れ多様な用途で使用されてきた一方で、環境残留性及び人体蓄毒性が懸念され、国内外での製造・使用が規制されつつある。日本国内では、PFAS の一種である PFOS、PFOA が水質汚濁防止法にて指定物質として、漏出等の事故が発生した際の報告義務が課されている。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 有害物質の削減または段階的使用停止

(2.5.1.5) 説明してください

当社グループの前田建設では、有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）を除去する水処理装置を開発し、浄化を実施しています。本装置は、「除濁装置ユニット」と「イオン交換樹脂塔ユニット」から構成され、汎用車両に搭載して運搬が可能です。「除濁装置ユニット」で水中の浮遊性物質を除去し、「イオン交換樹脂塔ユニット」でPFOS・PFOAを除去します。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

森林

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

バリューチェーン上流／下流においてリスクを特定するために情報収集を実施している。

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

バリューチェーン上流／下流においてリスクを特定するために情報収集を実施している。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

バリューチェーン上流／下流においてリスクを特定するために情報収集を実施している。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 熱ストレス

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

近年猛暑日が増えており、現場作業員への健康被害の発生や、作業効率の低下が懸念されています。事業会社の前田道路は全国 107 か所で工事を施工しており、従業員の 2,435 名は（技術系 62%）は屋内外の過酷な環境下で作業を行うため、従業員や作業員が熱中症にかかるなど熱ストレスによる生産性の低下、猛暑による労働制限など、当社の事業特性上気温上昇による影響を受けやすいと考えます。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループの前田道路の従業員の 2,435 名（技術系 62%）は、高温のアスファルト合材の製造、およびコンクリートや道路の施工現場という日よけのない野外や風が通りにくい屋外の過酷な環境で業務を行っています。その中で土木工事に従事する人数は、年間約 39 万人（240 日稼働）の工数に相当し、2023 年度の熱中症による労働災害は 21 件でした。今後 WBGT（暑さ指数）が危険を表す 31 度を超える猛暑日の観測がさらに増加した場合、熱中症事例の増加、および猛暑日の増加による労働制限（作業時間の短縮や休止）が増えると想定しています。RCP2.6 シナリオでは、平均気温の上昇の影響により、建設現場での生産性が 0.99%低下したと報告されている。2023 年度の土木工事関連の外注費が 70,356,000,000 円であり、その 0.99%に相当する潜在的影響は、70,356,000,000（2023 年度費用）0.0099（RCP2.6 生産性低下率）696,524,400 円です。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

696524400

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

696524400

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループの前田道路の従業員の 2,435 名（技術系 62%）は、高温のアスファルト合材の製造、およびコンクリートや道路の施工現場という日よけのない野外や風が通りにくい屋外の過酷な環境で業務を行っています。その中で土木工事に従事する人数は、年間約 39 万人（240 日稼働）の工数に相当し、2023 年度の熱中症による労働災害は 21 件でした。今後 WBGT（暑さ指数）が危険を表す 31 度を超える猛暑日の観測がさらに増加した場合、熱中症事例の増加、および猛暑日の増加による労働制限（作業時間の短縮や休止）が増えると想定しています。RCP2.6 シナリオでは、平均気温の上昇の影響により、建設現場での生産性が 0.99%低下したと報告されている。2023 年度の土木工事関連の外注費が 70,356,000,000 円であり、その 0.99%に相当する潜在的影響は、70,356,000,000（2023 年度費用）0.0099（RCP2.6 生産性低下率）696,524,400 円です。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

173000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現在、気温上昇による影響を回避するために、作業員のこまめな水分補給、作業場用大型扇風機、遮光ネット、空調服、冷蔵庫等の作業環境の改善などの対策を実施しています。今後予想される気温上昇に対応するための根本的な対策として、工事現場で作業する人数および時間を減らすことが最も有効であると分析しました。事業会社の前田道路では、工事現場における省力化 省人化技術の開発に取り組み、当社版 i-construction である建設機械搭載型レーザスキャナによる出来形管理システムを共同開発し、大型工事の施工において導入を計画しています。同システムは、現在 12 名必要な作業員を 4 名で実装可能な新技術であり、地上型 TLS だと 18.8 時間かかる施工時間を 5.3 時間に短縮し、道路工事における省人化、工期の短縮が可能のため、熱ストレスによる労働災害リスクを防止することが想定されます。また、小型工事でも同様に省人化、工期の短縮が可能な 3D 重機（3D ブルドーザ、3D グレーダ）を導入しています。現時点全国で 71 台を保有・活用を始めました。これらのシステムは、熱ストレスによる労働災害、生産性の低下を防止することが可能で、人件費の低減にも効果があるため、当社重要事項として工事現場への導入を進めています。出来形管理システムの導入目標は、2030 年まで毎年前年度比 5% 増（施工面積）、2050 年までに 100% を掲げています。i-construction は共同開発のため、開発費用は非公表としています。2023 年度は大型工事時の 3D ブルドーザ購入金額 30,500,000 円（4 台）小型工事時の 3D ブルドーザ購入金額 25,500,000 円（2 台）3D グレーダ購入金額 31,550,000 円（0 台）総額 173,000,000 円でした。30,500,000 円 4 台 25,500,000 円 2 台 173,000,000 円

(3.1.1.29) 対応の詳細

2023 年度の施工面積 5,559,895 平米、工事件数は 1153 件でした。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

近年、異常気象による自然災害（大雨、台風の増加や、それに伴う洪水や土砂崩れなど）が頻発に発生しており、サプライヤーからの資材調達の遅延や、工事現場や現場作業員の被災などによって、工事が中断または遅延する可能性が想定されます。気候変動に起因する大規模な台風、洪水などの異常気象が増加すると、全国で稼働する 97 か所すべての工場で、土砂崩れ、出水や冠水などが発生し、道路、施工物、資材および機器等の損傷、工事遅延リスクにつながる恐れがあります。また、社員のべ 41 万人の関連会社の労働者に直接的な被災、通勤経路の遮断による労務確保への影響が予想されます。この緊急性の物理的なリスクは、ISO14001 に基づく当社の環境マネジメントシステムのリスクのひとつとして特定しており、本店管轄部門および全 11 支店に周知し、各工場、事務所、営業所でリスク回避に取り組んでいます。2023 年度の完成工事補償引当金額は 7,700 万円です。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

物理的リスクである突発的な台風や洪水が発生し、深刻度が上昇した場合、合材工場や道路工事現場の被災や、職員・作業員の被災、資機材の調達遅延が発生する可能性があります。多くの財務的影響があると想定されます。当社は、全国107か所で工事を施工しており、自然災害が多発すると工事が中断または遅延し、売上高が減少することが予想されます。暴風雨、洪水がリスク要因となる損失の割合を、英保険市場ロイズの「シティー・リスク・インデックス 2015－2025」では3%と想定しているため、ここから228,829,000,000円（2022年度総売上高）3%6,864,870,000円と試算されます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

6864870000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

6864870000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

物理的リスクである突発的な台風や洪水が発生し、深刻度が上昇した場合、合材工場や道路工事現場の被災や、職員・作業員の被災、資機材の調達遅延が発生する

可能性があり、多くの財務的影響があると想定されます。当社は、全国 107 か所で工事を施工しており、自然災害が多発すると工事が中断または遅延し、売上高が減少することが予想されます。暴風雨、洪水がリスク要因となる損失の割合を、英保険市場ロイズの「シティー・リスク・インデックス 2015－2025」では 3%と想定しているため、ここから 228,829,000,000 円（2022 年度総売上高）3%6,864,870,000 円と試算されます。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ 調達地域での緊急対応システムの強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

77000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

77 百万円（完成工事補償引当金） 166,484 千円（完成工事高） 0.046（引当率）

(3.1.1.29) 対応の詳細

物理的リスクである突発的な台風や洪水が発生し、深刻度が上昇した場合、合材工場や道路工事現場の被災や、職員・作業員の被災、資機材の調達遅延が発生する可能性があり、多くの財務的影響があると想定されます。当社は、全国 107 か所で工事を施工しており、自然災害が多発すると工事が中断または遅延し、売上高が減少することが予想されます。暴風雨、洪水がリスク要因となる損失の割合を、英保険市場ロイズの「シティー・リスク・インデックス 2015－2025」では 3%と想定しているため、ここから 228,829,000,000 円（2022 年度総売上高）3%6,864,870,000 円と試算されます。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本政府により「2050 年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ」を目指すことが表明され、環境省が排出量に応じて企業に税負担を課す「炭素税」を本格的に導入し、課税水準を段階的に引き上げる方向で検討されています。そのため、カーボンプライシングの施策として税額が増加する可能性がより高くなっています。当社 2023 年度のエネルギー使用量は、全社で 5,786TJ、購入電力 179,683Mwh、化石燃料由来（灯油、軽油、A 重油、揮発油、LPG、都市ガス）4,233,072GJ です。燃料由来の CO2 排出量は 209,061tCO2 であり、現在かけられている温暖化対策税（289 円/tCO2）の負担額は 60,418,629 円です。当社はアスファルト合材の製造、および道路施工時の重機に多くの燃料を使用するため、炭素税の導入による化石燃料の価格上昇は、当社の CO2 排出量の 86%である製造部門、および工事用の重機や車両の使用コストの増加につながり、直接費の増加につながります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 5 割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

日本政府により「2050 年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ」を目指すことが表明され、環境省が排出量に応じて企業に税負担を課す「炭素税」を本格的に導入し、課税水準を段階的に引き上げる方向で検討されています。そのため、カーボンプライシングの施策として税額が増加する可能性がより高くなっています。当社 2022 年度のエネルギー使用量は、全社で 5,786TJ、購入電力 179,683Mwh、化石燃料由来（灯油、軽油、A 重油、揮発油、LPG、都市ガス）4,233,072GJ です。燃料由来の CO2 排出量は 209,061tCO2 であり、現在かけられている温暖化対策税（289 円/tCO2）の負担額は 60,418,629 円です。当社はアスファルト合材の製造、および道路施工時の重機に多くの燃料を使用するため、炭素税の導入による化石燃料の価格上昇は、当社の CO2 排出量の 86%である製造部門、および工事用の重機や車両の使用コストの増加につながり、直接費の増加につながります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

60418629

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

60418629

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

日本政府により「2050 年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ」を目指すことが表明され、環境省が排出量に応じて企業に税負担を課す「炭素税」を本格的に導入し、課税水準を段階的に引き上げる方向で検討されています。そのため、カーボンプライシングの施策として税額が増加する可能性がより高くなっています。当社 2022 年度のエネルギー使用量は、全社で 5,786TJ、購入電力 179,683Mwh、化石燃料由来（灯油、軽油、A 重油、揮発油、LPG、都市ガス）4,233,072GJ です。燃料由来の CO2 排出量は 209,061tCO2 であり、現在かけられている温暖化対策税（289 円/tCO2）の負担額は 60,418,629 円です。当社はアスファルト合材の製造、および道路施工時の重機に多くの燃料を使用するため、炭素税の導入による化石燃料の価格上昇は、当社の CO2 排出量の 86%である製造部門、および工事用の重機や車両の使用コストの増加につながり、直接費の増加につながります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 直接操業のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

40695000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

162,780,000,000 円（2022 年度工事部門売上高）0.25（道路工事保険料率）40,695,000（2023 年度建設工事における工事保険額）

(3.1.1.29) 対応の詳細

緊急性の物理的リスクである自然災害などの不測事態に備えて、すべての建設工事において工事保険を付保し、損害が生じた際には費用を補填できるようにしています。また、自然災害により被災した道路を迅速かつ確実に復旧するために、製造部門の災害復旧設備として「簡易設置型・アスファルトプラント」と「簡易設置型・強化路盤混合プラント」を開発、導入しています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

現時点では公開できません。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	違反事項ありません。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

☒ 東京 CaT - ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

東京 CaT - ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

0

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

26

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.2.4) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.2.5) 割当量

6883

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

0

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

3998

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社および複数の企業が共同所有している施設

(3.5.2.10) コメント

東京都の総量削減義務と排出取引制度における第1計画期間（20102014年度）において、超過削減量（基準よりCO₂を削減した量）5,517 t/CO₂が発生、第2計画期間（20152019年度）の超過削減量は、11,564t-CO₂となっている。第3計画期間(20202024年)では、2023年度時点で11,737t-CO₂の超過削減量となっています。この制度は、毎年11月末までに検証を受けたうえで計画書の提出が必要であり、5年間で27.0%の省エネを達成できなかった場合、建築主は未達成のエネルギー消費をクレジットとして購入する義務があります。当社は毎年計画を順調に進めており、超過削減枠の創出しています。

[固定行]

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

59540069

(3.5.3.5) コメント

納税総額は、環境税課税分の SCOPE1,2 の総排出量(206,021/t-CO₂)に地球温暖化対策税 (289 円/t-CO₂) を乗じて計算しています。スコープ1.2 の CO₂ 排出量は国内総排出量であるため、税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合は 100 %です。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

【東京都制度に対する戦略】東京都にある共同所有のオフィスビルは「東京都環境確保条例」により CO₂ 排出量の上限が定められており、総量削減義務を負っている。当該ビルは省エネ改修工事等を実施しており、これまで5年ごとの計画期間（第1期：20102014年度、第2期：20152019年度）では基準値を上回る削減となっています。第3計画期間(20202024年)の5年間で27.0%の省エネを達成できなかった場合、建築主は未達成のエネルギー消費をクレジットとして購入する義務があります。【炭素税に対する戦略】当社では、2施設（工場含む）が埼玉排出量取引制度の対象となっており、4施設（工場含む）が東京排出量取引制度の対象となっています。対象となる工場・施設では、省エネ設備導入などの取組みを推進することで、全対象期間で排出基準を下回り、クレジットを創出しています。保有しているクレジットは自社償却・自社排出量取引・その他プロジェクトへの寄付/貢献などに活用していきます。また、当社では、日本炭素税は、スコープ1とスコープ2のCO₂排出量が多いという側面から中期的なリスクとして認識しています。段階的な強化が予想される日本炭素税への対策として、炭素排出量/エネルギー使用量を削減するために工場や事業所のエネルギー効率の向上や省エネ設備導入を推進します。具体的には、使用する化石燃料（重油）をバイオマス燃料に転換していくことによりCO₂を削減します。また、合材工場の燃費向上による重油量の削減を目的とする「蓄熱脱臭炉」の導入や、製造時および施工時のCO₂排出量削減効果をもつ「フォームド技術」の導入などを進めています。ecole（エコール）については、2023年度に47工場での設置が完了しました。さらに、投資案件や事業のカーボンプライスを評価し、より効果的な投資を行うためインターナルカーボンプライシングの導入も検討する予定です。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

森林

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

森林における機会を特定するために情報収集を実施している。

水

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

水における機会を特定するために情報収集を実施している。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 該当なし

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

日本政府の「2050 年カーボンニュートラル」の政策目標を踏まえ、CO₂ 排出量削減は喫緊に取り組むべき課題と認識しています。当社事業の中核となるアスファルト合材・乳剤などの製造・販売事業では、多くの化石燃料を使用するため、アスファルト合材製造時の CO₂ 排出を削減する技術開発、代替燃料の資料が世界的に求められており、当社が CO₂ 削減において果たすべき役割はとて大きいと捉えています。合材の製造・販売事業を行う製造部門は、当社の総 CO₂ 排出量の 86%を占めているため、当社は低炭素なアスファルト合材の開発、販売を重点施策に位置づけ、研究開発に取り組んできました。2021 年、広島合材工場においてアスファルト混合物製造時に排出される CO₂ を 50%削減した低炭素合材の製造販売を開始しました。アスファルト混合物製造時における骨材等の加熱乾燥に用いる燃料を、重油から CO₂ 排出原単位の小さい都市ガスとバイオマス由来のカーボンニュートラルな重油に変更しました。また、プラントの稼働電力を全て再生可能エネルギー比率 100%に変更することにより、アスファルト混合物製造に伴う CO₂ 排出量を 50%削減することが可能となりました。広島合材工場の出荷数量は約 152,000t 売上高は 1,512,000,000 円でした。さらに、アスファルト合材製造時の温度を 30 度下げる中温化技術であるフォームド装置の導入を進めており、今後さらに CO₂ 排出量を削減することができます。当社の取引先である施工会社は、当工場のアスファルト混合物を使用することでスコープ 3 を大幅に低減することができます。近年、大企業、中小企業共に 2050 年カーボンニュートラルを掲げ、SBT 認定を取得する企業が増えています。そのため多くの企業で、スコープ 3 排出量を削減することが喫緊の課題となっており、建設業界でも省エネ性能の高い原材料への需要が高まっています。そのため、これまでの製品から 50%以上 CO₂ 排出量を削減できる当社の低炭素合材に切り替える企業が増えていくことが予想されます。尚、CO₂ 低減量を見える化する施策として独自のアクションレポート（CO₂ 削減証明書）を施工業者へ提供しています。また 2019 年度より東京都の「アスファルト混合物事前審査制度」でフォームドアスファルト技術の使用が認められ、2022 年には、混合物の製造温度を低減する「中温化混合物」として使用も認められました。今後は他の自治体や国土交通省の事業への波及も予想されます。当社としては、民間、公共事業共に、大きな市場を確保できていると考えています。そのため当社では、合材工場内の重機稼働時に排出される CO₂ 排出量削減に向け、軽油から環境負荷の少ない軽油代替燃料GTL 燃料へと使用燃料の切り替えを行っています。また、アスファルト合材製造時に使用する化石燃料の代替燃料として、バイオマス燃料を活用しております。ecole（エコール）については、2023 年度時点で、全国約 100 か所のうち合材工場の 59 工場への設置が完了しました。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

日本政府による 2030 年 CO2 排出量削減目標の大幅な引き上げ、SBT 認証取得企業の急激な増加、および CO2 削減に貢献する中温化技術を導入したアスファルト合材が東京都の「アスファルト混合物事前審査制度」で使用が認められたことにより、民間、公共事業共に当社の低炭素合材の需要が高まると期待できます。アスファルト合材の売上高を「機会」による財務影響数値とします。当社の低炭素合材が、施工会社に環境に配慮した商品と評価され、需要の増加による 5% 売上が増加すると想定した場合の年間の営業利益とします。財務上の潜在的影響額は、2023 年度のアスファルト合材の売上高 73,111,000,000 円売り上げ増加 (5.0%) 営業利益率 (8.0%) 292,444,000 円と算出しました。機会を実現するための戦略と費用計算の説明アスファルト混合物製造時に排出される CO2 を 50% 削減した低炭素合材の製造販売を全社的に推進するための費用として、再生可能エネルギー利用による追加の電力コスト、およびアスファルト合材製造時の温度を 30 度下げる中温化技術であるフォームド装置の導入が必要となります。2022 年度約 49 施設に RE100 電力を導入しました。また、2023 年度にフォームド装置を 12 箇所の合材工場へ設置し、費用は 207,750,000 円でした。機会を実現するための費用合計は、17,312,500 円 (フォームド装置) 12 箇所 207,750,000 円となりました。また費用はかかりませんが、CO2 低減量が見える化する独自のアクションレポート (CO2 削減証明書) を発行することで、低炭素合材の需要をさらに喚起し、売上の増加を見込んでいます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

292444000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

292444000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

日本政府による 2030 年 CO2 排出量削減目標の大幅な引き上げ、SBT 認証取得企業の急激な増加、および CO2 削減に貢献する中温化技術を導入したアスファルト合材が東京都の「アスファルト混合物事前審査制度」で使用が認められたことにより、民間、公共事業共に当社の低炭素合材の需要が高まると期待できます。アスファルト合材の売上高を「機会」による財務影響数値とします。当社の低炭素合材が、施工会社に環境に配慮した商品と評価され、需要の増加による 5%売上が増加すると想定した場合の年間の営業利益とします。73,111,000,000 (2023 年度のアスファルト合材の売上高) 0.05(売り上げ増加率) 0.08 (営業利益率) 292,444,000 円 (財務上の潜在的影響額)

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

207750000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

アスファルト混合物製造時に排出される CO2 を 50%削減した低炭素合材の製造販売を全社的に推進するための費用として、再生可能エネルギー利用による追加の電力コスト、およびアスファルト合材製造時の温度を 30 度下げる中温化技術であるフォームド装置の導入が必要となります。2022 年度約 49 施設に RE100 電力を導入しました。2023 年度にフォームド装置を 12 箇所の合材工場へ設置し、費用は 207,750,000 円でした。機会を実現するための費用合計は、17,312,500 円 (フォームド装置) 12 箇所 207,750,000 円。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

CO2 低減量が見える化する独自のアクションレポート (CO2 削減証明書) を発行することで、低炭素合材の需要をさらに喚起し、売上の増加を見込んでいます。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ 新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

革新的な建設機械（EV 建機等）の市場拡大。ZEB・ZEH 市場の拡大。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

革新的な建設機械（EV 建機等）の市場拡大、ZEB・ZEH 市場の拡大による数十億円の売り上げの増加が見込まれる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

2300000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

2300000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2050 年に向けた ZEB/ZEH の拡大により、収益は現状から 15% から 35% 増加する可能性が高い。ZEB 延床面積 0 億 (2014 年) が、2 シナリオでは 16.5 億、4 シナリオでは 25 億に拡大されることが想定される。ZEB における FY2021-2023 の平均粗利額 20 億円。EV 建機の拡大による収益は、現状から 20% から 40% 増加する可能性が高い。具体的な増加幅は地域や政策、技術の進展によるが、EV 建機の導入は重要な収益源となることが予測される。2020 年時 EV 普及率: 0.3%、2030 年 2 シナリオでは 39%、4 シナリオでは 5% が想定されている。EV 建機 FY21FY23 の平均売上総利益は 3 億円。20 億 (ZEB) 3 億 (EV 建機) 23 億

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

1 案件あたり ZEB・ZEH の提案をするための費用。50,000 (1 人工費用) 20 (人工) 1,000,000 (ZEB 算定・提案費用)

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

顧客からの要請がなくとも、ZEB・ZEH の提案を推進する。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

2000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

革新的な建設機械（EV 建機等）の市場拡大、ZEB・ZEH 市場の拡大による売上高

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は指名委員会等設置会社であり、監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と経営監督機能の実効性の確保に努めています。取締役会は、当社グループの経営の基本方針を決定するとともに、執行役の職務を監督する役割を担い、法令、定款及び取締役会規程で定められた事項を

除く業務執行の決定は、原則として執行役へ委任しています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

20240625_cg.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
森林	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	森林への対応に向けて情報収集を実施している。
水	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	水への対応に向けて情報収集を実施している。
生物多様性	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 社長
- ☒ その他、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会会議規定

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認

- ☒ シナリオ分析の監督と指導
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 気候移行計画策定の監督と指導
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 気候移行計画実行のモニタリング
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

インフロン・ホールディングスは、気候変動に関わる基本方針や重要事項について、社長が議長を務めるサステナビリティ委員会を定期的に開催し検討を行います。具体的にはサステナビリティ・ESG 関連の方針、目標の制定・見直しや気候変動シナリオの選定および、移行計画の立案を行っています。サステナビリティ委員会での検討内容は取締役会に報告が行われ、取締役会が気候変動に関わる基本方針や重要事項について責任を負う体制となっています。2023 年度にサステナビリティ委員会は4 回実施し、GX リーグにおける目標設定やCO2 排出量のモニタリング等について議論を行いました。サステナビリティ委員会での決定事項について取締役会に報告し、社会的な潮流を踏まえた全社的なCO₂削減の中長期目標、戦略、施策、進捗について必要に応じて議論をしています。また、大規模な設備投資に関する決定も取締役会にて承認を行い、気候変動への影響を加味しながら事業計画、戦略について議論をしています。環境経営の戦略、行動計画、進捗状況や環境課題に関わる事業のリスクと成長機会および重要課題は、毎年取締役会に定期的に報告、レビューされます（SBT2.0 承認済みのGHG 排出量目標を含むグループ非財務目標の進捗状況は四半期に一回 CEO が取締役会に報告しています）。取締役、監査役および執行役員には当社の意思決定および環境経営を含む監督を高いレベルで行うために、必要な経験、高い見識、高度な専門性を有する人材を配置し、コンピテンシーマトリックスで開示しています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ その他、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ委員会 会議規定

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 企業目標設定の監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

環境に関わる基本方針や重要事項について、定期的に社長が議長を務めるサステナビリティ委員会にて検討を行います。具体的にはサステナビリティ・ESG 関連の方針、生物多様性に関連する取り組みの検討・モニタリングを行っています。サステナビリティ委員会での検討内容は定期的に取り締役に報告が行われ、取締役会は生物多様性に関わる基本方針や重要事項について責任を負う体制となっています。2023 年度にサステナビリティ委員会は 4 回実施し、30by30 アライアンスへの参加等について議論を行いました。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた学術的職務の経験
- ☒ 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験

森林

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ 評価していない

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ 評価していない

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
森林	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	具体的なコミットメントの実施ができていない。
水	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	具体的なコミットメントの実施ができていない。
生物多様性	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

執行役がメンバーを務めるサステナビリティ委員会にて気候変動に関する審議が行われます。審議内容は定期的に取り締役に報告され、取締役会が監督する体制となっています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

執行役がメンバーを務めるサステナビリティ委員会にて生物多様性に関する審議が行われます。審議内容は定期的に取り締役に報告され、取締役会が監督する体制となっています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

10

(4.5.3) 説明してください

2024 年 3 月 18 日開催の報酬委員会にて、役員報酬へのサステナビリティ指標連動について決議しました。サステナビリティ評価指標につきましては、全てのステークホルダーの満足が中長期的な企業価値向上につながっていくとの考えのもと、「外部機関による評価(FTSE スコア)」「カーボンニュートラル」「従業員エンゲ

ージメント」の3つの指標を管理項目として報酬へと反映させていきます。

森林

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後2年以内に導入予定もない

(4.5.3) 説明してください

現時点では森林によるインセンティブはありません。

水

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後2年以内に導入予定もない

(4.5.3) 説明してください

現時点では水によるインセンティブはありません。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

戦略と財務計画

☒ 取締役会による気候移行計画の承認

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

2024 年 3 月 18 日開催の報酬委員会にて、役員報酬へのサステナビリティ指標連動について決議しました。サステナビリティ評価指標につきましては、全てのステークホルダーの満足が中長期的な企業価値向上につながっていくとの考えのもと、「外部機関による評価(FTSE スコア)」「カーボンニュートラル」「従業員エンゲ

ージメント」の3つの指標を管理項目として報酬へと反映させていきます。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

サステナビリティ評価指標につきましては、全てのステークホルダーの満足が中長期的な企業価値向上につながっていくとの考えのもと、3つの指標として「外部機関による評価(FTSE スコア)」「カーボンニュートラル」「従業員エンゲージメント」を管理項目として報酬へと反映させていきます。取締役及び執行役を対象として、サステナビリティ指標を連動させることにより、移行計画への推進力が高まることを期待しています。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社は「2050 年カーボンニュートラル」に向け、エンボディードカーボンを評価する体制を強化しバリューチェーン全体の排出量削減を進めています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

調達・運用・更新を含めたすべての事業領域において、生物多様性の保全と資源の持続可能な利用に取り組み、社会・地域の安全・安心とサステナビリティの実現を目指します。また、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用するグリーンインフラを推進しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 全体で損失を出さない宣言

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

infroneer_integrated_report_2024_all.pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

「インフロニアグループサステナビリティ調達方針およびガイドライン」を 2024 年度より制定し、協力会社をはじめとする取引先の皆様からの理解と協力体制を図ります。水の使用量、水源の適切な管理、節水を推進するとともに、あらゆる排水（排水または放流）に対し、必要に応じて特性を示し、監視・制御・処理を実施します。また、建築・土木・舗装施工時、砕石・合材製造時、建機製造時等法令に基づき適正な管理を実施しています。PRTR 対象化学物質使用量の管理、排水の適正な処理や、土壤汚染の未然防・影響の軽減・回避等の管理を行っています。不適切な管理が発生した際のレピュテーションリスクにより、ビジネスの機会を失うリスクが想定されるため、今後も継続的な管理を行います。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 全体で損失を出さない宣言

水に特化したコミットメント

- ☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- ☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☒ 水消費量削減に対するコミットメント
- ☒ 取水量削減に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

inf_choutatsuhoushin.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ RE100 | ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) |
| ☒ 国連グローバル・コンパクト | ☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi) |
| ☒ 気候変動イニシアティブ (JCI) | ☒ その他、具体的にお答えください :30by30 アライアンス |
| ☒ Race to Zero キャンペーン | |
| ☒ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) | |

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

事業活動で使用する電力を 100%再生可能エネルギーで調達することを目指し、RE100 に加盟しています。グループの RE100 実現のため、ネットワークを活かして再生エネルギー事業の拡大に取り組んでいます。また、JCLP にも加盟しており、クリーンエネルギー推進、グリーンイノベーション促進、カーボンオフセット

実施、環境教育・啓発、持続可能なビジネスの共有などを目的としています。TCFDにも賛同しており、気候関連情報の開示に努めています。その他、国連グローバルコンパクトにも加入しており、環境に配慮した経営を推進しています。特に、持続可能な資源利用や廃棄物削減のための取り組み、温室効果ガスの排出削減に向けたイニシアティブを進めています。また、日本の環境省が事務局をつとめる30by30アライアンスに参加し、OECDの登録件数を増やすことによって昆明モニタリング枠組みの目標達成に向けた貢献のため取り組みを推進しています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

infroneer_integrated_report_2024_all.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社グループでは、グループ全体の気候変動戦略をはじめとしたサステナビリティ経営に関する実務を統括する「サステナビリティ推進室」が気候変動戦略の立案をになっています。この戦略は中期環境計画、各事業会社の実施計画に落とし込まれ、代表執行役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」の指示・統括の下、全社的な PDCA サイクルを回しています。そうしたなか、全社的な各種政策への直接的な関与については、サステナビリティ・CSR 環境担当役員による決裁を実施し、サステナビリティ・CSR 環境部門、経営戦略部門等と共有・確認することによって、全社方針・戦略との整合を図っています。また、政策立案者との対話や業界活動という間接的な関与については、事業部門の担当者が担い、部門横断的な情報共有を図るとともに、具体的な事案が発生した際は適宜打合せを実施し、全社方針・戦略との整合を図っています。

[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

公共工事における環境負荷の低減に資する調達推進 (グリーン購入法 (国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律))

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

低環境負荷生産とイノベーション

☒ 低環境影響のためのイノベーションと R&D

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☒ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴社の立場

選択:

☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☒ 定期的な会合

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

提案実施によって、再生骨材コンクリートの利用拡大となったことにより成功と評価しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) この方針や政策、法律、規制への組織の取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.1.1) 貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

気候に影響を与える可能性のある政策、法律、規制

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

エネルギーおよび再生可能エネルギー

- ☒ 代替燃料
- ☒ エネルギー効率要件
- ☒ 再生可能電力の系統利用
- ☒ エネルギー属性証明制度
- ☒ 再生可能エネルギー生成

- ☒ エネルギー効率に関する最低要件
- ☒ 低炭素の非再生可能エネルギー生成
- ☒ グリーン電力料金/再生可能エネルギーPPA

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

- ☒ 国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

- ☒ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴社の立場

選択:

- ☒ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定期的な会合

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

1350

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組

組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) と RE100 に加盟しています。JCLP は、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた産業界横断の組織であり、政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、日本やアジアを中心とした活動を展開しており、当社も参加しています。JCLP の提言や活動内容については、代表執行役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会にて報告し、当社の気候変動に対する方針等と整合しています。RE100 では、事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄うことを目的とし、当社は 2030 年 再エネ利用率 60%、2050 年で 100% という目標を設定しています。2024 年 6 月、当社は日本政府に対して、RE100 メンバーとして再エネ復旧の不対策を求める声明に賛同・署名しています。JCLP、RE100 とともに、提案内容が気候変動対策に関するあらゆる規制やコミットメント等へ反映されることにより成功と評価しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) この方針や政策、法律、規制への組織の取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

☒ その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。:一般社団法人 日本建設業連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本建設業会連合会のカーボンニュートラル対策ワーキンググループの座長としてカーボンニュートラルの実現に向けた諸課題を検討しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

当グループが日本建設業会連合会に資金提供する目的は、業界の成長と発展をサポートするためです。連合会は政策提言や法制度整備、情報提供、研究・調査の支援、技術や教育の普及、地域社会への貢献活動に取り組んでいます。資金を提供することで、これらの活動が強化され、業界全体の進展に寄与することができます。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- ☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- ☒ GRI
- ☒ TCFD
- ☒ その他、具体的にお答えください :IIRC,価値協創ガイダンス

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- ☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 戦略 | ☒ リスクおよび機会 |
| ☒ ガバナンス | ☒ 生物多様性関連指標 |
| ☒ 排出量数値 | ☒ 水質汚染関連指標 |
| ☒ 排出量目標 | ☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働） |

☒ 環境方針の内容

(4.12.1.6) ページ/章

16-22,26,39-41,60-85

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

FY2023_yh.pdf

(4.12.1.8) コメント

添付文書は2024年6月に公表した有価証券報告書です。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年に複数回

森林

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

リソース不足

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

リソース不足

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 政策

☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2018

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☑ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ グローバル目標
- ☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

- ☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

- ☑ 国内経済の成長

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

【基本設定】年間成長率 (2030 年) 106.948 % 年間成長率 (2031 年以降) 102.378 % 営業利益率推移 (2030 年) 8 % 営業利益率推移 (2031 年以降) 10 % 155
170 【シナリオの説明】 インフロニア・ホールディングズのスコープ 1・2 排出量の 93 % を事業会社前田道路が排出し、アスファルト合材の製造・破碎事業を行う工場からの排出が 86 %、道路施工などの工事部門 13 %、残りの 1 % はオフィスからの排出です。気候変動の緩和に向けて、排出量に対するカーボンプライシングが本格的に導入され、税額が増加した場合、燃料購入、電力調達に対する追加のコストが発生する。そのため、省エネや CO2 フリー電力への切り替え、低炭素燃料の導入や合材製造プロセスの見直し等、当社の重点課題として取り組む場合と、取り組まない場合について、今後の炭素価格や電力セクターの排出係数、電力価格の予測を加味し、シナリオ分析を行いました。また、「2050 年のカーボンニュートラル」を達成するために必要な再生可能エネルギーの調達コストについても分析を行いました。IEA NZE 2050 (2050 年ネットゼロ排出シナリオ) によると、気温上昇を 1.5 に抑えるための先進国の 2030 年炭素価格を 130USD/t (1USD130 円換算で 16,900 円と試算) が導入されます。エネルギー使用量の削減に取り組まなければ、製造部門において大きな財務的影響発生することがわかりました。一

方、合材製造プロセスを見直し、エネルギー使用量の削減や代替燃料への切り替えなどに取り組んだ場合、技術開発や設備投資のリスク対応費用は発生しますが、各工場で省エネ対応設備の導入、CO2 フリー電力の確保、バイオマス燃料の活用について、中期計画 に定めた目標通りの進捗を確保すれば、財務的影響は許容できる範囲に抑えられます。さらに、「2050 年のカーボンニュートラル」に向け、全社的に再生可能エネルギーへの切り替えを進める必要があります。将来の価格上昇に備えるため、グループの再エネ事業からの調達を開始しました。工場の省エネ推進と新規再エネ事業への協力・共同実施等により、価格上昇のリスクはありますが、財務的影響は許容できる範囲に抑えられると想定しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

RCP 1.9／SSP1 で十分な評価ができると判断

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク
- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030 年
- ☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

規制機関、法的政治的体制

- ☑ グローバルな規制
- ☑ グローバル目標
- ☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

- ☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

- ☑ 国内経済の成長

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

【基本設定】年間成長率（2030 年）106.948 % 年間成長率（2031 年以降）102.378 % 営業利益率推移（2030 年）8 % 営業利益率推移（2031 年以降）10 % 155 170 【シナリオの説明】 インフロニアにとって、災害発生時の道路ネットワークの途絶は、企業の事業継続のみならず、いち早く行うべき被災地への救助救援や物資の輸送を遅延させ、被害の拡大を招く恐れがあります。インフロニアは、建設資材提供から、建設・運営、機械等に係る事業を実施、全国に支店・営業所、合材・破碎プラントを所有し、各地で建設作業を実施しています。社会インフラ（空港、道路、水道）の運営責任を担う企業として異常気象による災害発生時には、自社施工中の現場の被害状況の把握と二次被害の防止、および被災インフラの復旧等の社会的要請や民間施設、周辺地域からの救助要請に応えられる体制を整備していることが重要であると認識しています。【事業会社前田道路】気候変動の影響で甚大化している台風、大雨などによる災害発生時のインフラ施設や作業所等への影響を評価しています。具体的には、洪水浸水ハザードと高潮ハザードを用い、対象の気候変動シナリオ下における対象施設にリスクグレードを付与し、発生する事象やその影響を分析しました。その結果、洪水被害の増加による影響は限定的であり、許容できる範囲であることがわかりました。一方で、地域別の分析結果においては、水害リスクの高い地域に営業所・合材工場が存在しているケースもあり、浸水し、操業停止となるリスクが確認できました。現状、災害対策本部として、災害対策本部長の下、情報収集班、対策班、復旧対応班（工事、製品、経理）を配置し、サプライチェーンにおける資器材、人的応援の手配、復旧工事支援、経理に関する連絡調整など対応できる体制を整備し、安否確認システムなど災害状況を把握するためのシステムの導入、訓練などを実施し、BCP 体制を強化していますが、分析を通してさらなる防災対策、設備投資、および気候変動の緩和および適応に資する対策を戦略的に進めていく必要性を確認しました。【事業会社前田建設】社員およびその家族の生命・安全を確保の上、施工中および引き渡し済みの現場の被害状況を把握するとともに、インフラ復旧などの社会的要請や周辺地

域からの救助要請に応えることを事業継続に対する基本方針としています。また、作業所および協力会社の支援体制を含む BCP 計画書を策定し、各施設の浸水リスクに対する具体的な対応については、施設およびハザードマップの情報をもとに、次の手順により対策を提案しています。①リスク分析、②浸水深度の予測、③浸水被害分析、④リスク評価、⑤リスク対応方針の決定（保有：浸水対策情報の提供、削減：浸水対策（建築計画、構造、設備）の提案、回避：計画地の変更、施設の移転等、移転：保険加入）。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

RCP 8.5／SSP5 で十分な評価ができると判断

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

1.5 シナリオ（進展シナリオ）において、リスクが大きいものは炭素税の導入・引き上げに伴う、自社のCO₂排出に関する税負担増加や調達先が炭素税又は再エネ導入等の低炭素化コストを製品価格に転嫁した場合のコスト増などがあげられます。機会としては、再エネ市場の増加、国土強靱化市場の増加、ZEB/ZEH・木造・EV建機市場の増加、低炭素材料の需要増などです。対応策は、①自社のCO₂削減、②サプライチェーン全体での脱炭素対応、③カーボンニュートラル市場や国土強靱化市場への対応、④脱炭素/低炭素に関する研究開発の4本柱とし、対策を推進していきます。経営戦略への反映、次期中期経営計画策定に必要な情報であると認識しています。焦点となる問題 インフロニアのスコップ1・2におけるCO₂排出量の73%は、舗装事業におけるアスファルト合材の製造と破碎事業からの排出です。今後、気候変動の緩和に向けて、排出量に対して炭素価格が本格的に導入され、税額が増加した場合、当社の燃料購入、電力調達に対して追加のコストが発生します。追加コストを把握し、「2050年ネットゼロ」実現に向け、生産プロセスの改良のための研究開発や設備投資について計画を策定する必要があります。また、「2030年の目標達成」には、まず全工場での省エネ対応設備の導入、再生可能電力稼働設備の拡大、バイオマス燃料使用量の拡大等（現在は化石燃料と混焼、今後はバイオマス燃料単体で使えるよう開発中）当面の対策も必要となります。政策的な炭素価格の導入時期や追加によるコストを想定し、短期の対策と中長期の投資を判断するため、2050年ネットゼロ排出シナリオによる分析が必要です。インフラの運営や建設・舗装事業における物理リスクについては、当社の運営事業についてRCP8.5シナリオを想定しつつ、現時点では行政が設定している降雨強度等と極端現象等個々の評価を加えた個別対応となっています。焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果IEA NZE 2050（2050年ネットゼロ排出シナリオ）の場合、再生可能エネルギーの供給量が増加し、化石燃料に代わって2030年では60%以上に上昇するとされています。国内における再生可能エネルギー調達コストも下がると考えられ、電力調達に対するコスト増の影響は中程度と推定しています。一方、SBT認定など1.5目標を掲げる企業が今後さらに増加し、低炭素製品の需要が高まることで、低炭素製品の販売・拡販に必要な設備投資の追加コストを、低炭素製品の売上の増加分をカバーできるため、財務的な影響は少ないという結果になりました。これらの結果より、代替燃料の活用などの省エネへの取り組み、再生可能エネルギー稼働の拡大を当面の対策として推進することで、将来発生するコストを抑制できることが分かりました。また、「2050年ネットゼロ」実現に向けた開発については、ICIでの技術検討会に役員を加えて脱炭素技術に対する情報連携と開発体制の強化を行いました。これらのシナリオ分析の結果、目標設定と移行計画において、低炭素合材製品であるecole（エコール）の導入促進によるCO₂削減のアクションを行っています。2030年にecole（エコール）によるCO₂削減量を9,000t、2050年に10,000tとする目標を設定しており、2023年の実績は682tでした。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社の主要事業である建設事業では、施工に伴う機器や運搬車両などの燃料は、段階的に脱炭素化が進んでいるが、将来的に 100%脱炭素が可能であるとは言い切る事は難しい状況です。そのためいたずらに放棄するというコミットメントを発信するのではなく、脱炭素化を進めることができるようにするための投資も視野に入れる事が社会全体の脱炭素化へ寄与するものだと考えています。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

投資家との個別対話時に説明し、フィードバックを受けている

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

RCP1.9 SSP1 (持続可能性／グリーンロード)

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社が掲げる脱炭素の 2030 年 (CO₂ 排出量 19 万 t)、2050 年 (CO₂ 排出量実質ゼロ) の目標にむかい、2023 年度 CO₂ 排出量実績も 21.8 万 t と順調に推移をしています。さらに詳細な移行計画については、前田道路プラント CO₂ 削減投資、SC (物流・調達・資産管理) 対応、低炭素材料、市場対応 (CN、リニューアブル) 国土強靱化市場への対応、・研究開発・投資・情報収集・分析他、様々な角度から検討を実施しています。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

infroneer_integrated_report_2024_all.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- ☒ 製品およびサービス
- ☒ バリューチェーン上流/下流
- ☒ 研究開発への投資
- ☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

ZEB・ZEH 拡大、革新的建機（EV 等）市場の拡大、木造ビルの需要拡大、省エネ改修への対応（機会）再生可能エネルギー市場の需要増（機会）【舗装事業】国が 2030 年 GHG 排出削減目標を 46%に引き上げたことで、公共・民間事業含め、調達や購買において低炭素製品の使用規制や需要が急激に高まる可能性が高く、また目標を達成するため本格的な炭素税の導入が政府内で検討されていることから、舗装事業における低炭素製品の開発、設備投資の遅れは、①市場を失うリス

ク、②炭素税の増加によるコストの増加リスク、があると捉えています。一方、気候関連の機会として、従来よりCO₂を50%以上削減した低炭素合材の製造販売を広島合材工場を開始し、低炭素合材を製造できる工場を拡大することで、近年建設業界で課題となっている低炭素製品の需要を取り込めると想定しており、事業戦略上の機会に特定される。製造部門のプラントは、2030年までの中期目標として、以下のアクションプラン・KPIを設定しています。①バイオマス燃料を確保（2022年実績13施設化石燃料比15%、2023年30施設化石燃料比率25%、全体削減29%）し、既設プラントでの使用量を増加させる。②再エネ稼働のプラント（2022年実績3工場3000MWh、2023年目標10工場10000MWh）を増加。③自然エネルギー（RE100）を契約し、代替エネルギー（2022年実績850Mwh、2023年目標2000MWh）を確保する。これらの施策を基軸に、2030年までCO₂排出量の50%削減を実現し、優位性のある低炭素アスファルト合材を当社事業の成長製品として製造・販売を強化することとしました。【建築事業】カーボンニュートラルにより省エネビル、再エネ市場の拡大が事業の売上に影響します。建築事業の売上総利益の目標達成のため、中期経営計画の具体的戦略にZEH-Mに健康を付加価値とした製品開発、木造・木質化建築の設計・施工力向上をあげ、受注拡大を目指します。【機械事業】前田製作所は、国内・欧州市場向けに小型EVクレーンを生産・販売しています。脱炭素に向けた市場の動向を、①電動化製品用途の拡大、②CO₂を吸収固定化する森林の健全化と捉え、中期計画の売上総利益目標達成の具体的戦略に「戦略的な製品開発・導入による販売量の確保を市場の拡大」をあげ、①電動化（バッテリー駆動）製品の拡充、市場導入、②海外ニーズに対応した製品開発による海外販売のさらなる拡充、を実施します。【インフラ運営事業】自然災害の増加により、再生可能エネルギー施設を含むインフラ運営事業への影響が想定されます。「損害保険料率算出機構」は、2022年度までに火災保険料の目安となる「参考純率」の算出方法の見直しを検討しており、現在計画している事業については、保険料率の上昇を検討しています。当社が運営している再生可能エネルギー事業や仙台空港・愛知有料自動車道では、気候変動要因について4シナリオによる定性評価により、有価証券報告書にインフラ運営事業に想定される自然災害リスクについて記載しました。災害リスクの軽減策の一つとして、点検や診断の補助や、補修・補強効果の確認等を目的としたモニタリングシステムの導入新技術を活用した維持管理サイクルの構築が必要です。当社は維持管理技術を開発ならびに修得する活動の一環として、モニタリングシステム技術研究組合(RAIMS)に参画しています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

カーボンプライシングの導入による化石燃料のコストアップが起因する、物流コストの増加（機会、リスク）【サプライチェーン排出量の見える化と調達改革】
2050 年カーボンニュートラルにより、インフラの運営事業においても低炭素製品の調達機能が必要となります。インフロニア・ホールディングスがインフラ運営事業で培ったデータや知見に、アクセンチュアの人工知能（AI）やクラウドなどのデジタル技術を組み合わせ、サステナブルな社会を実現する業界プラットフォーム構築に向けた以下の取り組みを開始します。これにより炭素マネジメントのコスト削減と調達における競争力の向上を図ります。・ゼロエミッションの達成に向け、CO2 排出量や資源再利用率などのさまざまな指標の、デジタル技術を活用した可視化・インフロニア・ホールディングスが施工する建設現場や、コンセクションを含めたインフラ運営事業におけるカーボンフットプリントの導入を視野に、ライフサイクル全体を通じた調達改革に共同で着手

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

低炭素商品開発・低炭素施工研究開発コストの増加【建設事業】インフロニアは多様化・高度化する社会ニーズに対応するため、社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発をグループ企業や協力会社を含むオープンイノベーションにより推進しています。特に環境に関する分野では、環境・エネルギー関連技術、

脱炭素社会に向けた木材資源活用技術などを注力して取り組むべき重要な技術分野として設定しています。2023 年度の環境関連の技術開発費用は 3.5 億円を支出しました。【舗装事業】 舗装事業では、業界をリードする低炭素合材等の開発に向け、長年にわたり製造部門が研究開発投資を続けています。気候変動関連のリスクとして、省エネ、低炭素製品の開発、設備 投資の遅延による受注の低下を認識しました。一方で、業界をリードした省エネ・低炭素製品の開発、設備投資は、気候変動の機会として捉えることができます。中温化技術を使った フォームドアスファルトは、製造温度を下げることで製造時の CO2 排出量の削減効果を持ち、且つ従来製品より温度が低いことにより、夏季の屋外作業時における作業員の熱中症対策 効果も有しています。低炭素商品の開発による競争力の確保と同時に、アスファルト舗装施工時の舗装労働環境の改善にもつながる「フォームドアスファルト装置 ecole（エコール）技術」への研究 開発投資を、気候変動に伴う戦略として対策積極的に実施しています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

自社の電気コストの増加（電力価格への炭素税等上乘せ）（機会、リスク）インフロニアは、気候変動が自社の事業に大きな影響を及ぼすものと認識し、温室効果ガスの削減目標等を記載した「INFRONEER Vision 中長期経営計画 2030」および「INFRONEER Medium-term Vision 中期経営計画 2024」を 2021 年 10 月に公表し、2030 年までにスコープ 1,2,3 を 2018 年度比 30 %削減を全体の目標とし、ホールディングス傘下の前田建設、前田道路、前田製作所において個別目標を設定しました。インフロニアの中長期経営ビジョン実現に向け、気候変動に関わる基本方針や重要事項に対し「サステナビリティ委員会」にて検討を行うと共に、取締役会の監督が適切に行われるよう体制を整えています。2022 年度は、TCFD 提言に沿った気候関連リスク及び機会の検討を実施し、経営層からの指示により削減目

標を可能な限り上方修正する検討を行いました。また、インフロニアは「RE100」の対象企業の要件を満たしたことから申請を行い、2022 年 5 月に認定を受けています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

省エネ改修工事増加への対応遅れによる機会損失舗装事業では、「脱炭素社会構築に向けた取り組みを推進しながら生産性改革を実行」することを事業戦略上の機会として特定しています。この機会によって製品部門が影響を受けます。2023 年度の舗装事業セグメントにおける売上高は 256,219,000,000 円、営業利益は

15,218,000,000 円であり、環境配慮型の設備投資の継続により販売数量の確保と採算性の維持に努めています。中核製品であるアスファルト合材を多く使用する新設舗装工事などの工事量が減少していることに伴い、アスファルト合材の出荷数量も減少傾向が続いています。製造時の CO2 排出量の削減効果や作業員の熱中症予防効果をもつ「フォームドアスファルト装置の ecole（エコール）」など環境配慮型の製品・技術開発により、低炭素製品へのお客様のニーズを取り込み、製品の市場シェア拡大につなげることを中期経営計画と連動する中期環境計画の事業戦略としています。その設備投資費用として、2022 年度は ecole（エコール）を 3 か所に新たに設置するため 52,280,000 円を投資することを決定しました。また、気象パターンの極端な変動による気温上昇は、日中の屋外作業が基本となる建設業にとって、労働者の熱中症のリスクを高め、工期の遅延や労務コストの増加が懸念されています。当社事業上、コンクリートや道路の施工現場という日よけのない野外や風が通りにくい屋外の過酷な環境で業務を行っており、従業員の約 1000 人の労働者に対しても同じリスクを抱えています。熱中症リスクを避けるためには日中の労働時間の短縮することが必要となり、労務が確保できず一時的に作業ができないことなどが起こると、生産性が大きく低下します。20223、熱中症関連の事故は 21 件であり、WBGT（暑さ指数）が危険を表す 31 度を超える猛暑日の観測がさらに増加した場合、熱中症事例の増加、および猛暑日の増加による労働制限（作業時間の短縮や休止）が増えます。これら労務リスクを回避するため、工事現場での省人化・工期短縮を実現する ICT 施工技術の導入による人件費の削減に取り組んでいます。2023 年度は小型工事時の 3D ブルドーザ 25,500,000 円（2 台）大型工事時の 3D ブルドーザ 30,500,000 円（4 台）総額 173,000,000 円への投資を決定しました。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上/売上高

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

793264000000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

0.09

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0.3

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0.4

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

TCFD 財務影響評価分析による **ecole** (エコール) 売上増

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: ☒ はい	建物の寿命は非常に長く長期に渡り継続利用するものであり、また快適な住環境を得るため多くのエネルギーを必要とします。そこで、建物そのものの高機能化、また省エネルギー実現技術の確立に注力している。また、インフラ構造物の維持管理を容易にし、寿命を延伸できるような維持管理技術の開発にも取り組んでいます。

[固定行]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ 建材一体型太陽光発電設備

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 小規模商業的開発

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

0

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

23

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

既存のスペースがない建築物にも PV を導入でき、再生可能エネルギー導入促進の取り組みと整合している。

Row 2

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :新たな建築資材

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

12

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

0

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

16

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

建設資材の製造工程で発生する CO2 排出量は大きく、低炭素建材は当社のスコップ 3 カテゴリー 1 の削減に貢献する当社では気候変動関連のリスクとして、省エネ、低炭素製品の開発、設備投資の遅延による受注の低下を認識しています。一方で、業界をリードした省エネ・低炭素製品の開発、設備投資により、気候変動の機会として捉えることができるため、長年にわたり製造部門における研究開発への投資を続けています。具体的には、中温化技術を使った製造温度を下げることで製造時の CO2 排出量の削減効果を持ち、且つ夏季の屋外作業時における作業員の熱中症対策となるアスファルト舗装施工時の舗装労働環境の改善にもつながる「フォームドアスファルト技術」への研究開発投資を積極的に実施してきました。フォームド装置を設置した場合、CO2 排出量を約 2 割削減し、暑さ指数 (WBGT) は -1.4 の効果があります。中温化合物の認定混合物承認の推進 2030 年は 30 都道府県、2050 年全国となる 47 都道府県の採択を目指しています。中期環境計画において、目標・KPI を設定しており、事業戦略の一つとして取り組んでいます。

Row 3

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください : 施工法

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 応用研究開発

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

20

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

0

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

23

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社が差別化できるのは施工方法の開発であり、低炭素で施工できる工法は当社の競争力向上に貢献する品質確保のための最適な施工による建設重機の稼働時間の削減。

Row 6

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :HVAC システム

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ パイロット実証

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

20

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

0

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

23

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

設備機器は運用段階の CO2 削減に大きく貢献する。また当社のスコープ3 カテゴリー1 1 の削減に貢献する床下空間を循環エリアとして活用し、床面から吹き出す空調システムについて、建物の熱性能の合理化ならびに品質確保のための設計方法、施工方法を検討し、確立します。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

リソース不足のため水対応未実施

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ 低炭素投資の推進

☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 炭素税の価格との整合性
- ☒ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

日本国内の炭素税価格の議論内容を入手し反映

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2
- ☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
- ☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売した製品の使用

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

- ☒ 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- ☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

4070

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

4070

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- ☒ 資本支出
- ☒ 調達

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

- ☒ はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

25

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

- ☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

2016 年度より CSV 経営の推進を目的とし、「社会価値」「経済価値」「環境価値」を経営の意思決定に有効な指標として位置づけています。建設業は請負業の性格が強く、製品の仕様はコストとの兼ね合いで決定されます。従って計画時に決められた施工法や仕様等を脱炭素に代替するための強いインセンティブが必要となります。「環境価値」については、脱炭素への行動変化を目的としたカーボン・プライシングを導入するとともに、施工活動における省 CO2 活動および省資源活動により削減されたコスト（経済価値）との合計した、「環境価値金額換算値」として評価した。炭素化価格は市場価格を参考に一律 4070 円/t-CO2 に設定し、建

材や施工単価等とあわせて環境ポータルの基本DBで年度で管理しています。作業所は、低炭素材料の購入、LED等省エネ機器の導入、ハイブリッド重機の採用、低炭素施工の採用、発生土の再利用などの取り組み数量を、環境ポータルサイトに入力します。金額はシステムに登録された算定ルールにより自動計算され、取り組み金額上位の作業所が環境ポータルサイトでランキング表示されます。「環境価値金額換算値」は、支店の目標および、社内表彰制度（環境活動賞）の評価項目の一つとして活用しています。2020年度の実績は65万円/億円、2021年度は76万円/億円、2022年度は75万円/億円、2023年度は79万円/億円となり、14万円/億円活動が推進されています。中期計画（2022-24）では目標値を94万円/億円に設定し、具体的な活動メニューを追加することで活動の活性化を図っていきます。「建設現場の環境活動によって創出された価値」として毎年HPで公表し、2022年度は全社で約36億円、2023年度は38億円の価値を創出しました。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 森林

☒ 水

☒ プラスチック

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

小規模農家との直接取引はない。農業用水等、間接的な関わりのため、優先順位が低い

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

内部リソース不足のため

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがありません】

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 流域/ランドスケープの状況

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

☒ コモディティへの依存

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社へ影響を与える想定金額と頻度 1 億円以上かつ 3 年に 1 回以上

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26～50%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

500

森林

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

水

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

プラスチック

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ サプライヤーに対する影響力

☒ 材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

・スコープ3カテゴリ1の排出量の大きさ・当社との取引量・調達困難になる可能性

森林

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の不足(例えば、組織の規模により)

(5.11.2.4) 説明してください

内部リソース不足

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の不足(例えば、組織の規模により)

(5.11.2.4) 説明してください

内部リソース不足

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の不足(例えば、組織の規模により)

(5.11.2.4) 説明してください

内部リソース不足

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	取引参加申込書や外注品条件書に明示
森林	選択: ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: ☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません	インフロニアグループサステナビリティ調達方針に明記
水	選択: ☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: ☒ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません	インフロニアグループサステナビリティ調達方針に明記

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1 および 2)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 26～50%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

EPD 認証の情報提供、認証機関と共に工場訪問し、説明を実施する。インフロニアグループサステナビリティ調達ガイドラインを制定し、サプライヤーへの周知を進める。

森林

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ コモディティビジネス全体での森林減少またはその他の自然生態系の転換なしのコミットメントの策定

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 遵守をモニタリングするメカニズムはない

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 対応なし

(5.11.6.12) コメント

リソース不足のため

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 遵守をモニタリングするメカニズムはない

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 対応なし

(5.11.6.12) コメント

リソース不足のため

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達ガイドラインを作成し、その中で **EPD** 認証製品の取得を推奨しています。**EPD** 認証製品の調達量を公表しています。2023 年度の調達量は 54 億円でした。この **EPD** 取得に向け、支援を行っています。**EPD** についての解説や、取得に必要なデータ収集の方法、認証機関や **PR** 方法について支援をしています。また **EPD** の公開が少ない建材の分野を特定し、取得を働きかけています。2023 年度はセメントや断熱材の分野に働きかけを行い、1 社が **EPD** を追加取得・公開しました。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :**EPD** 認証の取得推進

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

森林

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ その他のイノベーションとコラボレーション、具体的にお答えください :法令遵守

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ なし

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

合法性木材の確認と、国産材の使用推進を進めています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ 不明

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 循環経済

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例：排水の品質、汚染事故、有害物質)

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水量に関する情報を収集する(例：取水量、排水量)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ なし

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

インフロンティアグループサステナビリティ調達方針に則り水使用量の報告を受けています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ 不明

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 循環経済

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

プラスチックの分別促進と、輸送時の負荷削減のために廃プラスチックの圧縮袋の展開をサプライヤーと協業して行っています

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ 不明

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループの前田道路は、CSR・環境計画を策定し、①新商品・新製造技術②自社既存技術の活用と環境共有価値の創造などにより新たな収益基盤の確立に取り組んでいます。また、顧客含むバリューチェーン全体での気候変動対策(GHG 排出量削減・省エネルギー等)を推進しています。その具体的な取り組み(エンゲージメント)として、官民の工事発注者や工事/施工会社などの顧客に対して、低炭素合材「フォームドアスファルト」および同合材を使用した施工の販売・提案営業を

推進しています。低炭素合材である「フォームドアスファルト」は、従来に比べ 30 低い温度で施工することが可能であるため、顧客のプロジェクトや施工時における CO2 排出量削減(気候 変動緩和)や作業員の熱中症予防(気候変動適応)に効果があります。また、従来に比べ 30 低い温度で製造することが可能であるため、バリューチェーン全体での気候変動対策に寄与します。CSR・環境計画の遂行およびバリューチェーン全体での気候変動対策のため、顧客(工事発注者や工事/施工会社など)を対象に、低炭素合材「フォームドアスファルト」および同合材を使用した施工の販売・提案営業を推進しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

低炭素合材「フォームドアスファルト」の販売・提案営業に積極的に取り組み、2023 年度は 500,000 t の目標に対して 468,069 t でした。2022 年度の出荷数 197,365t からは大幅に増加しています。CO2 削減量も 276 t から 682 t に増加しました。2019 年度には東京都の「アスファルト混合物 事前審査制度」でフォームドアスファルト技術の使用が認められ、今後は自治体や国土交通省の事業への波及も予想されます。また、東京都が発表した「低炭素アスファルト」使用の先行導入に対応できる体制を整備しており、製造温度を最大 30 度低減できるフォームドアスファルト装置(ecole (エコール) 装置)を、全国 59 工場への設置が完了しました。今後も CSR・環境計画に基づき、環境配慮型の製品・技術の開発・提案・周知し、顧客を含むバリューチェーン全体での気候変動対策(GHG 排出量削減・省エネルギー等)を推進していきます。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループの前田建設は、建築事業の主要な顧客であるデベロッパーと一緒に、エンボディードカーボンの計算に関する取り組みを進めています。この計算方法の標準化については、デベロッパーが主なメンバーとなっている不動産協会や建築学会、国交省などで構成される「ゼロカーボン推進会議」に当社も委員として参加し、建設時の温室効果ガス（GHG）の算定に関する手引きを検討しました。さらに、欧州で使われているエンボディードカーボンの計算ソフトウェア「One Click LCA」の国内代理店である当社の顧客に協力し、日本国内の工事におけるエンボディードカーボンの計算事例を提供したり、建築材料の環境商品情報（EPD）認証の取得協力を行っています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

欧州で利用されているエンボディードカーボン算定ソフト「One Click LCA」の国内代理店である当社顧客に協力し、国内工事の算定事例の提供や建材の EPD 認証の取得協力を行いました。日本で購入できる EPD 認証製品 1000 品目を目指して活動し、2023 年度は 190 品目から 290 品目と 100 品目程度増加しました。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:企業・自治体・団体

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループの前田道路は気候変動イニシアティブ(JCI)に参加し、企業・自治体・団体などと共に気候変動・脱炭素への対応に取り組んでいます。顧客やサプライヤーを含むバリューチェーン全体(スコープ 1,2,3)における GHG 排出量削減にも取り組んでいます。これらのバリューチェーン上のパートナー・ステークホルダーの中でも、スコープ 3 における GHG 排出量が多いパートナー・ステークホルダーを中心に排出量削減に向けた取り組みを推進しています。当社の事業では、製品部門で製造した 合材を施工現場に輸送するため、比較的大きな物流プロセスが発生します。合材・碎石の運搬に係る GHG 排出量は 11,976tCO₂ であり、スコープ 3 の中でも排出量が比較的多い事業活動です。スコープ 3 (合材・碎石の運搬)における CO₂ 排出量を削減するための対策として、輸送を担う提携企業と協働し、代替燃料への切り替えを実施しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループの前田道路では、合材運搬を担う企業である株式会社 K I K と協働し、輸送における CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。前田道路の合材運搬を担っている株式会社 K I K の輸送に伴う CO₂ を削減するため、朝霞合材工場が所有する軽油スタンドの軽油を全てバイオマス燃料 BDF (B5) に替え、それを合材運搬用のダンプトラック燃料に使用させることにより、CO₂ を 5 %削減する取り組みを進めています。今後も、バイオマス燃料の使用等、輸送における CO₂ 排出量の削減や気候変動への対応について、輸送会社などの取引先との協働・対話 (エンゲージメント) を推進していきます。また、今期から低炭素合材の販売を開始し、希望があれば CO₂ 削減量を示したアクションレポートを発行しており、顧客のスコープ 3 の削減にも貢献しています。また前田建設は、建設工事から排出される廃プラスチックの分別の促進と運搬時 CO₂ の削減に向けて、廃棄物処理委託を行っている東明興業のパートナーとして、廃プラスチックの圧縮袋の開発のため、関東圏の 5 現場で試行・評価を行いました。軟質系の廃プラスチックを分別回収することでマテリアルリサイクルが促進されます。また、掃除機により吸引することで体積を 3 分の 1 に圧縮でき、運搬時の CO₂ の削減が確認できました。今後、袋の耐久性について改良を加えた後、建設廃棄物協同組合を窓口として、業

界での利用を広げる予定です。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したのと同じ連結アプローチを使用しています。但し、 GHG プロトコルに従い、重要性に関わる活動や排出源を対象とし、当社の活動量等に与える影響が僅少のものは除外としています。
森林	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したのと同じ連結アプローチを使用しています。但し、気候変動のアプローチと同様に、重要性に関わる活動や排出源を対象とし、当社の活動量等に与える影響が僅少のものは除外としています。
水	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したのと同じ連結アプローチを使用しています。但し、気候変動のアプローチと同様に、重要性に関わる活動や排出源を対象とし、当社の活動量等に与える影響が僅少のものは除外としています。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したのと同じ連結アプローチを使用しています。但し、気候変動のアプローチと同様に、重要性に関わる活動や排出源を対象とし、当社の活動量等に与える影響が僅少のものは除外としています。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したのと同じ連結アプローチを使用しています。但し、気候変動のアプローチと同様に、重要性に関わる活動や排出源を対象とし、当社の活動量等に与える影響が僅少のものは除外としています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の名称	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、買収	日本風力開発株式会社	2024 年 1 月買収完了。2023 年度売上高 7,933 億円中 11 億円を占める。日本風力開発は風力発電事業を行う会社であり、開発中の風力発電所案件は 2200MW、運営中の案件は 180MW となっている。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☒ いいえ、まだデータがなく、来年に再計算する予定です	買収した日本風力開発株式会社について、2023 年度より集計を開始。この数値をもとに基準年数値を算出し、再計算予定	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	<i>選択:</i> ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	<i>選択:</i> ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	共通電気事業者別排出係数（－R2 年度実績－ R4.1.7 環境省・経済産業省公表、R4.2.17 一部修正）および、使用電力会社の排出係数を使用しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

233128

(7.5.3) 方法論の詳細

インフロンIA HD 傘下企業の事業会社および連結子会社の CO2 排出量を集計

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

84895

(7.5.3) 方法論の詳細

インフロニアHD 傘下企業の事業会社および連結子会社の CO2 排出量を集計

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

76940

(7.5.3) 方法論の詳細

インフロニアHD 傘下企業の事業会社および連結子会社の CO2 排出量を集計

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1077425

(7.5.3) 方法論の詳細

インフロニアHD 傘下企業の事業会社および連結子会社の CO2 排出量を集計

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6175832.0

(7.5.3) 方法論の詳細

インフロニアHD 傘下企業の事業会社および連結子会社の CO2 排出量を集計

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象外

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	209147	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]	環境省 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル
過年度 1 年目	230335	03/30/2023	環境省 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

79577

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

13636

(7.7.4) 方法論の詳細

電気事業者別排出係数 (ーR 3 年度実績ー R.5.1.24 環境省・経済産業省公表、R5.5.26 一部修正、R5.6.20 補正率追加、R5.7.18 一部追加・更新) および、使用電力会社の排出係数を使用しています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

77831

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

39930

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

共通電気事業者別排出係数（－R2 年度実績－ R4.1.7 環境省・経済産業省公表、R4.2.17 一部修正）および、使用電力会社の排出係数を使用しています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

979226

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

10

(7.8.5) 説明してください

産業連関表ベースの原単位を使用。一部、EPD データを入手し、個別比較している。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

134428

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

57066

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3568

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7282

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による CDP

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

841

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による 雇

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2665

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

スコープ1, 2 で算定済み

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

11626

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は中間製品を製造していないため

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1541906

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

10

(7.8.5) 説明してください

BIE の基準値に対しての削減率を反映している

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

78409

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3262

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

排出量原単位は、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」による

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社はフランチャイズ展開をしていない

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当する投資はないため

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他上流なし

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他下流なし

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

897424

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

122390

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

58487

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

4540

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

10759

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

843

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2673

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

11976

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1702279

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

82614

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

3091

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

その他上流、下流は該当しません。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

2. 独立した第三者保証報告書（英語版）.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

2

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

2. 独立した第三者保証報告書 (英語版) .pdf

(7.9.2.6) ページ/章

2

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

Row 2**(7.9.2.1) スコープ 2 の手法**

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

2. 独立した第三者保証報告書（英語版）.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス

☒ スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

2. 独立した第三者保証報告書（英語版）.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

2

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

40000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

18

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非化石証書による割り当て量は 107,656Mwh です。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

270

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

環境版 **MAEDA** ルールの実施による削減。前田建設では昼の休憩時の消灯やパソコン事務機器の電源の省エネ設定、クールビズ・ウォームビズの徹底、グリーンカーテンやよしずによる日射コントロール、環境教育等の **CO2** 削減活動を含む環境取組を必須項目、任意項目を定め、全作業所で実施している。2023 年度は 365 作業所での取り組みを積み重ね 270 t の削減となった。

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少**(7.10.1.3) 排出量（割合）**

3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

アスファルト合材の生産量減少

方法論の変更**(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)**

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし**(7.10.1.3) 排出量（割合）**

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変化なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

270

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

環境版 **MAEDA** ルールの実施による削減。前田建設では昼の休憩時の消灯やパソコン事務機器の電源の省エネ設定、クールビズ・ウォームビズの徹底、グリーンカーテンやよしずによる日射コントロール、環境教育等の CO2 削減活動を含む環境取組を必須項目、任意項目を定め、全作業所で実施している。2023 年度は 365 作業所での取り組みを積み重ね 270 t の削減となった。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。

	コメント
	何を記載すればよいか不明

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

209146

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	209147	79577	13636

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 施設別

☒ 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	製造部門	176928
Row 2	工事部門	30813

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 3	オフィス部門	1406

[行を追加]

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

前田道路 本店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.17.2.3) 緯度

35.6

(7.17.2.4) 経度

139.7

Row 2

(7.17.2.1) 施設

前田道路 北海道支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14735

(7.17.2.3) 緯度

43.1

(7.17.2.4) 経度

141.3

Row 3

(7.17.2.1) 施設

前田道路 東北支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

31258

(7.17.2.3) 緯度

38.3

(7.17.2.4) 経度

140.9

Row 4

(7.17.2.1) 施設

前田道路 北関東支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24056

(7.17.2.3) 緯度

35.9

(7.17.2.4) 経度

139.6

Row 5

(7.17.2.1) 施設

前田道路 東京支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27077

(7.17.2.3) 緯度

35.6

(7.17.2.4) 経度

139.7

Row 6

(7.17.2.1) 施設

前田道路 西関東支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13056

(7.17.2.3) 緯度

35.4

(7.17.2.4) 経度

139.6

Row 7

(7.17.2.1) 施設

前田道路 中部支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25852

(7.17.2.3) 緯度

35.2

(7.17.2.4) 経度

136.9

Row 8

(7.17.2.1) 施設

前田道路 関西支店

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

24436

(7.17.2.3) 緯度

34.7

(7.17.2.4) 経度

135.5

Row 9

(7.17.2.1) 施設

前田道路 中国支店

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

14260

(7.17.2.3) 緯度

34.4

(7.17.2.4) 経度

132.5

Row 10

(7.17.2.1) 施設

前田道路 九州支店

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

17764

(7.17.2.3) 緯度

33.6

(7.17.2.4) 経度

130.4

Row 11

(7.17.2.1) 施設

前田道路 北陸支店

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

5026

(7.17.2.3) 緯度

37.9

(7.17.2.4) 経度

139.1

Row 12

(7.17.2.1) 施設

前田道路 四国支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7102

(7.17.2.3) 緯度

34.3

(7.17.2.4) 経度

134

Row 13

(7.17.2.1) 施設

前田建設 本店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

117

(7.17.2.3) 緯度

35.6

(7.17.2.4) 経度

139.7

Row 14

(7.17.2.1) 施設

前田建設 北海道支店

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

379

(7.17.2.3) 緯度

40

(7.17.2.4) 経度

141.3

Row 15

(7.17.2.1) 施設

前田建設 東北支店

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

791

(7.17.2.3) 緯度

38.2

(7.17.2.4) 経度

140.8

Row 16

(7.17.2.1) 施設

前田建設 関東支店

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

27

(7.17.2.3) 緯度

35.9

(7.17.2.4) 経度

139.6

Row 17

(7.17.2.1) 施設

前田建設 東京建築支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9

(7.17.2.3) 緯度

35.6

(7.17.2.4) 経度

139.7

Row 18

(7.17.2.1) 施設

前田建設 東京土木支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

109

(7.17.2.3) 緯度

35.6

(7.17.2.4) 経度

139.7

Row 19

(7.17.2.1) 施設

前田建設 北陸支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

492

(7.17.2.3) 緯度

36.7

(7.17.2.4) 経度

137.2

Row 20

(7.17.2.1) 施設

前田建設 中部支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

220

(7.17.2.3) 緯度

35.1

(7.17.2.4) 経度

136.9

Row 21

(7.17.2.1) 施設

前田建設 関西支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

276

(7.17.2.3) 緯度

34.6

(7.17.2.4) 経度

132.4

Row 22

(7.17.2.1) 施設

前田建設 中国支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27

(7.17.2.3) 緯度

34.3

(7.17.2.4) 経度

132.4

Row 23

(7.17.2.1) 施設

前田建設 九州支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

142

(7.17.2.3) 緯度

33.6

(7.17.2.4) 経度

130.4

Row 24

(7.17.2.1) 施設

前田建設 沖縄支店

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34

(7.17.2.3) 緯度

26.2

(7.17.2.4) 経度

127.6

Row 25

(7.17.2.1) 施設

前田建設グループ

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

1142

(7.17.2.3) 緯度

35.6

(7.17.2.4) 経度

139.7

Row 26

(7.17.2.1) 施設

前田製作所 本社

(7.17.2.2) スcope 1 排出量(CO2 換算トン)

1140

(7.17.2.3) 緯度

36.5

(7.17.2.4) 経度

138.1

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	製造事業	176928
Row 2	土木事業	1917
Row 4	建築事業	260
Row 5	舗装事業	27588
Row 6	その他事業	1048
Row 7	オフィス事業	1406

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 施設別

☒ 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	製造部門	46126	9585
Row 2	工事部門	27125	1907
Row 3	オフィス部門	6328	2145

[行を追加]

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.2.1) 施設

前田道路 本店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

723

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

150

Row 2

(7.20.2.1) 施設

前田道路 北海道支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2998

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

623

Row 3

(7.20.2.1) 施設

前田道路 東北支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6222

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1293

Row 4

(7.20.2.1) 施設

前田道路 北関東支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5564

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1157

Row 5

(7.20.2.1) 施設

前田道路 東京支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7681

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1597

Row 6

(7.20.2.1) 施設

前田道路 西関東支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4746

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

986

Row 7

(7.20.2.1) 施設

前田道路 中部支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5905

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1228

Row 8

(7.20.2.1) 施設

前田道路 関西支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5213

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1084

Row 9

(7.20.2.1) 施設

前田道路 中国支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3605

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

749

Row 10

(7.20.2.1) 施設

前田道路 九州支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3816

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

793

Row 11

(7.20.2.1) 施設

前田道路 北陸支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1009

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

Row 12**(7.20.2.1) 施設***前田道路 四国支店***(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

1614

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

335

Row 13**(7.20.2.1) 施設***前田建設 本店***(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

1457

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 14**(7.20.2.1) 施設**

前田建設 北海道支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2251

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 15

(7.20.2.1) 施設

前田建設 東北支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4856

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 16

(7.20.2.1) 施設

前田建設 関東支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1010

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 17

(7.20.2.1) 施設

前田建設 東京建築支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2069

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 18

(7.20.2.1) 施設

前田建設 東京土木支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3605

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 19

(7.20.2.1) 施設

前田建設 北陸支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1018

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 20

(7.20.2.1) 施設

前田建設 中部支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3091

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 21

(7.20.2.1) 施設

前田建設 関西支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 22

(7.20.2.1) 施設

前田建設 中国支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1212

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 23

(7.20.2.1) 施設

前田建設 九州支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1257

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 24

(7.20.2.1) 施設

前田建設 沖縄支店

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

Row 25

(7.20.2.1) 施設

前田建設グループ

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3524

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3171

Row 26

(7.20.2.1) 施設

前田製作所 本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1626

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

202

Row 27

(7.20.2.1) 施設

インフロニア 本社

(7.20.2.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

59

(7.20.2.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

53

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	製造事業	46126	9585

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 2	土木事業	18863	0
Row 3	建築事業	4829	802
Row 4	舗装事業	2739	569
Row 5	その他事業	691	535
Row 6	オフィス事業	6328	2144

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

209147

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

79577

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13636

(7.22.4) 説明してください

主要連結会計会社は算定済み

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

排出量が5%未満のため除外

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

JM

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ インフラ維持および管理

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

9010001081344

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

161

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

144

(7.23.1.15) コメント

建築物・設備の点検、診断、修繕等の事業を営んでいる。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

ジェイシティ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

1011601002936

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1614

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1437

(7.23.1.15) コメント

ホテル事業を営んでいる。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

エフビーエス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ インフラ維持および管理

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

8010001028263

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

71

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

880

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

860

(7.23.1.15) コメント

建築物のリニューアルやビル管理等を営んでいる。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

光が丘興産

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 機関(国)

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

7011601012260

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

23

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

224

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでいる。

Row 6**(7.23.1.1) 子会社名**

フジミ工研

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ コンクリート製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

6010001028265

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1048

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

664

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

511

(7.23.1.15) コメント

コンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでいる。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

前田建設

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 非住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

4010001008789

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3176

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

25274

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

建築・土木・インフラ運営事業を営んでいる。

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

前田道路

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ その他の建材

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

6010701009184

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

204242

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

49095

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10210

(7.23.1.15) コメント

舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材の製造・販売事業を営んでいる。

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

前田製作所

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 農業、建設、および鉱山機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

8100001003190

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

建設機械の製造・販売及びレンタル事業を営んでいる。
[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択:

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1173072

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1175879

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

111745

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

72265

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

184010

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

0

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

114551

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1245337

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1359889

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2806

(7.30.7.8) コメント

-

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1173072

(7.30.7.8) コメント

軽油 462,690Mwh、ガソリン 29,435Mwh、A 重油 458,064Mwh、都市ガス 193,633Mwh、LPG 9,294 Mwh、灯油 19,956Mwh、GTL 841MWh、B5 燃料 1,965MWh
を使用しています。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1175879

(7.30.7.8) コメント

詳細は上記内容と同じ

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

833

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

833

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

833

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

833

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

184010

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

180516.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外項目なし

[固定行]

(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

Row 1

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

107656

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ NFC - 再生可能

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2013

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2020 年より前

(7.30.17.10) 供給手配開始年

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし**(7.30.17.12) コメント**

調達方法：トラッキング付き非化石証書（代理購入事業者を介して再エネ価値取引市場より購入）

[行を追加]

(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。**Row 1****(7.30.19.1) 発電した国/地域**

選択:

☒ 日本**(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類**

選択:

☒ 太陽光**(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)**

2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴社が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

茨城県つくばメガソーラー発電所

[行を追加]

(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。

RE100 をほぼ達成した。直接的には非化石証書のマーケットの需要増となる。間接的には今後の非FIT の非化石証書マーケットの形成につながる

(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。

	再生可能電力調達の課題
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **CO2** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

451

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

222783

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

494

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

25.4

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 方法論の変更

(7.45.9) 説明してください

税引き前利益にて算定

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

0.017

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

28656

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 平方メートル

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

1604181

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

15

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

前田建設建築事業 延べ床面積にて算定

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

93.8

(7.52.3) 指標分子

建設廃棄物のうち、建設汚泥を除く排出量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

建設廃棄物の建設汚泥を除く最終処分量

(7.52.5) 前年からの変化率

3.5

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

前田建設の建設工事(新設)において、廃棄物の分別を徹底してリサイクルを促進し、総排出量に対する最終処分量の比率を **98%**以上とすることを目標としています。
2019 年度は 96.8 %、2020 年度は 94.8%、2021 年度は 94.5%、2022 年度は 97.3 %、2023 年度は 91.0 %でした。リサイクルの促進により無駄な GHG 発生が削減されます。

Row 3

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

40600

(7.52.3) 指標分子

オフィス（本店）の総廃棄物量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

kg

(7.52.5) 前年からの変化率

47

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

2023 年度は在宅勤務がほとんどなくなったため、増加しました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2019

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

81079

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

24764

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

105843.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

20

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

84674.400

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

91301

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

3536

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

94837.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

51.99

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外項目なし

(7.53.1.83) 目標の目的

2030年 2018年比 20%削減

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030 年度に CO2 排出量を 2018 年度比で 20 %削減することを目標として SBTi から認定を得ましたが、2021 年 10 月インフロニア HD の設立によるバウンダリーの変更、SBT の基準目標値変更に対応させるため 2024 年 5 月にスコープ 1、2 2021 年比 2030 年に 45.8 %削減という目標値への見直しを申請し、認証作業中です。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は **SBT** イニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2019

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2019

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1077425.0

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

6175832.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

7253257.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

7253257.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

5077279.900

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

622202

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1342308

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

1964510.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1964510.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

243.05

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外項目なし

(7.53.1.83) 目標の目的

2030 年 2018 年比 30 %削減

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

2030 年度に CO2 排出量を 2018 年度比で 30 %削減することを目標として SBTi から認定を得ましたが、2021 年 10 月インフロニア HD の設立によるバウンダリーの変更、SBT の基準目標値変更に対応させるため 2024 年 5 月にスコープ 3 2021 年比 2030 年に 25 %削減という目標値への見直しを申請し、認証作業中です。

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後 2 年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

236827

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

72348

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

309175.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

45.8

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

167572.850

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

209060

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

12786

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

221846.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

61.67

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外項目なし

(7.53.1.83) 目標の目的

2030 年 2021 年度比 45.8%削減

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030 年までにバイオ重油の生産工場を 1 か所以上建設する。ecole の販売を拡大し、7000 t 以上削減する

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 4

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

941632

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

2525377

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

3467009.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

3467009.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

2600256.750

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1074605

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1539779

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

2614384.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

2614384.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

98.37

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外項目なし

(7.53.1.83) 目標の目的

2030 年 2021 年度比 25%削減

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

カテゴリー 1 1 における省エネ性能の向上活動

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

☒ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

03/31/2021

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☒ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☒ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

38887

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2031

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

82

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

136.67

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み**(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか**

再生可能エネルギーにより発電した電力（非化石証書等含む）の利用量率です。

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ RE100**(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

前田建設の再生可能エネルギーにより発電した電力使用（非化石証書等含む）を対象とします。

(7.54.1.20) 目標の目的

RE100 イニシアティブ達成

(7.54.1.22) この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

非化石証書の購入

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/31/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

除外項目なし

(7.54.3.11) 目標の目的

2050 年にスコープ 1、2 の排出量をゼロとする

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

2024 年 1 月に風力発電事業を行っている日本風力開発を買収

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

年 1 回、進捗状況を把握し、検討している

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	C02 換算トン単位での年間 C02 換算の推定排出削減 総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	2	7014
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

非エネルギー工業プロセス排出量削減

☒ プロセス原材料置換

(7.55.2.2) 推定年間 C02e 排出削減量(C02 換算トン)

6462

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

166930568

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

178500000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

製品部門（合材工場）における熱効率改善型システム（直火型ドライヤ改造）の運用により、CO2 排出量を削減しています。2023 年度現在合計 51 台を運用しています。今後も製造段階における環境負荷の低減に努めます。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

非エネルギー工業プロセス排出量削減

☒ プロセス用設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

552

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

700000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

サプライヤーへ *EPD* 取得推進

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

建築事業において、日本国が定める省エネ基準を準拠のみならず、*ZEB* や *ZEH* レベルなど自主的な高い基準の設計を提案している。

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

社内エコポイント制度を展開しています。日常生活において、積極的に環境活動に取り組む社員とその家族を応援することを目的に創設され、様々な活動に参加することでポイントが付与され、環境や社会貢献に関する商品との交換を通じて活動にインセンティブを与えています。また年間を通じて積極的に環境活動を行った社員を金銭的褒賞とあわせ表彰を実施しています。

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

低炭素製品は全社的な重点テーマと位置付けられており、ホールディングス技術開発において、年度ごと、項目ごとに研究開発予算が割当られる

Row 4

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

重機の省燃費運転や低排出型機器への変更、B5 燃料等の採用などを環境版 MAEDA ルールとして定め、作業所に実施する項目を選択させ、実施状況をフォローアップしている。

Row 5

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

従業員のCO2削減活動については、社内表彰規則に環境活動賞を定め、環境方針と整合する活動を個人・グループに対して表彰している。

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

(7.72.1) ライフサイクル排出量の評価

選択:

☒ はい、定量的評価

(7.72.2) コメント

建築事業では、ISO14044 に準拠した LCA 評価ツール One Clcik LCA を日本国内では先進的（2018 年より）に導入し、LCA 評価を行っています。2023 年度は One Clcik LCA を使用し 8 件の設計施工案件で LCA 評価を行いました。また「建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)」（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECE)提供）を実施設計の業務フローに組み込んでいる。そのなかでもライフサイクル排出量を評価しています。

[固定行]

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

☒ すべての新築と大規模改築プロジェクト

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

☒ 設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ISO 14040/44

☒ ISO 14025

☒ ワンクリックライフサイクル評価

☒ その他、具体的にお答えください :CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

(7.72.1.5) コメント

LCA 評価ツール One CLICk LCA を 2018 年より導入し、LCA 評価を行っているまた 評価ツール「CASBEE」の CASBEE 建築（新築）およびCASBEE 建築（改修）により CO2 排出量を算出し、評価しています。

[固定行]

(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する内包炭素排出量データについて開示できますか。

	内包炭素排出量を開示する能力	コメント
	選択: ☒ はい	当社が完成させた建築物の内包炭素排出量は、スコープ3 カテゴリー1 および4、11の一部として開示しています。ISO14044 等に準拠した One Click LCA にて2件のLCA 評価を実施。また CASBEE（建築環境総合性能評価システム）のよる定量評価の1つの事例を提示しています。

[固定行]

(7.72.3) 過去3年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの内包炭素排出量について、詳細をお答えください。

Row 1

(7.72.3.1) 完了年

2022

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

☒ 教育

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

☒ 新築

(7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から実際の完成/引き渡しまで

(7.72.3.6) 正規化係数(分母)

選択:

☒ IPMS 2 – 事務所

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.72.3.8) 内包炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

586

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

1

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ワンクリックライフサイクル評価

(7.72.3.11) コメント

One click lca にて S 造と木造を比較

Row 3

(7.72.3.1) 完了年

2022

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

☒ 住宅

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

☒ 新築

(7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

P タワー 亀戸

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.72.3.6) 正規化係数(分母)

選択:

☒ IPMS 2 – 住居用

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.72.3.8) 内包炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

0

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

3.81

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください

(7.72.3.11) コメント

当該建物は標準的な建築と比較して約 22% 省エネ化しています。

Row 5

(7.72.3.1) 完了年

2022

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

☒ 宿泊施設、レジャー、レクリエーション

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

☒ 新築

(7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

Campus Hall_Origina

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

☒ 寿命全体

(7.72.3.6) 正規化係数(分母)

選択:

☒ IPMS 2 – 事務所

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.72.3.8) 内包炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

817

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

1

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ワンクリックライフサイクル評価

(7.72.3.11) コメント

One click lca にて S 造と木造を比較

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

バイオ燃料

☒ バイオマスガス化

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

バイオ重油

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ 商品の排出量比較影響の推定と報告(WRI)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

出荷量 $K\ell$

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

A 重油

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

2.61

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

バイオ重油の CO2 排出係数

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:一般社団法人 環境共創イニシアチブ (Sustainable open Innovation Initiative) ZEB 設計ガイドライン、USGBC LEED v4 BD+C New Construction

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ その他、具体的にお答えください:エネルギー効率の高い ZEB (Net Zero Energy Building)、ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の設計、施工

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

エネルギー効率の高いZEB（Net Zero Energy Building）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の設計、施工

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:建築物環境総合性能評価システム（CASBEE）

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

省エネ法対象物件における基準設計のエネルギー

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

省エネルギー計画書およびCASBEE評価シート

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりのCO₂換算トン)

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

建物の使用段階における CO2 排出量抑制のため、照明や空調などで使用するエネルギーをできるだけ少なくするような設計とし、省エネ法上の一時エネルギー消費量の削減を推進しています。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

Row 3

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ グリーンボンド原則(ICMA)

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ 陸上風力

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

再生可能エネルギー事業

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ GHG 排出削減貢献量に対する意欲的な取り組み - 化学セクター

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

発電量 kWh

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

陸上風力発電

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

0.009

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

石炭火力発電と比較して、陸上風力発電が1 k w h を発電するのに排出する C O 2 排出量を比較

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1

Row 4

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

通常よりも30度低い温度で製造できるアスファルト合材 **ecole** (エコール)

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ 商品の排出量比較影響の推定と報告(WRI)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

出荷量 *t*

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来製品

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO₂ 換算トン)

0.0012

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

通常のアスファルト合材の製造温度170度程度とレアブの140度程度の熱源使用量の差

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

10

[行を追加]

(7.77) この3年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

☒ はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この3年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

☒ 事務所

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

☒ 国政府/地方政府の基準、具体的にお答えください :ZEB 基準

(7.77.1.3) この3年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

1

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか？

選択:

☒ はい

(7.77.1.5) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

1

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :BEI（基準一次エネルギー消費量に対する設計一次エネルギー消費量の割合）を基準とした ZEB（年間の一次エネルギー消費量がゼロまたはマイナスの建築物）認証

(7.77.1.7) コメント

ZEB、ZEH 基準に準拠した建物(年間の一次エネルギー消費量がゼロまたはマイナスの建築物)

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	470	該当するすべてを選択 ☒ 調達	470

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 開示していない

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

470

(8.5.5) 発生源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.6) サプライヤーの生産拠点および一次加工拠点のリスト：名称と所在地 (任意)

木材サプライヤー.xlsx

(8.5.7) 説明してください

日本国産材

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。【データがありません】

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

社内のリソース不足

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定です

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.7) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

内部リソース不足

[固定行]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用方法/ツール

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用方法/ツールの説明

サプライヤーコミュニケーション 国産材の算出地域の明示要請

[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

木材製品

(8.8.1.1) 生産施設まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.2) 調達地域 (生産施設までではない) まで追跡可能な調達量の割合

100

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産施設までではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示された産物の、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の査定の詳細を記入してください。【データがまだありません】

木材製品

(8.9.1) この産物の、査定された DF/DCF 状況

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(8.9.6) 貴組織の情報開示された量には、完全な DF/DCF 認証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ いいえ

(8.9.7) DF/DCF の状態査定を行っていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.9.8) 貴組織が DF/DCF のステータス査定を済ませていない理由を説明してください。

内部リソース不足

[固定行]

(8.10) 貴組織の情報開示された產品のため、森林減少および自然生態系の転換量(フットプリント)をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量(フットプリント)のモニタリングあるいは見積もり	森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない主な理由	貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください
木材製品	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定する予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部リソース不足

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための対策/行動/措置をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。【データがまだありません】

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

☒ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

☒ 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己宣言

(8.14.5) 説明してください

FSC 認証の印字等を確認

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通目標を前進させるため、ランドスケープイニシアチブ (管轄イニシアチブを含む) におけるエンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

☒ いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントは行っていません。しかし、今後 2 年以内に行う予定です

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

内部リソース不足

[固定行]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☒ はい

(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

Row 1

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ コミュニティへのエンゲージメントを行っている

(8.16.1.3) 国/地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

日本国環境省が行っている 30by30 アライアンスに参加

[行を追加]

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☒ はい

(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。評価した成果を詳述してください。

Row 1

(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号

選択:

☒ プロジェクト 1

(8.17.1.2) プロジェクト種別

選択:

☒ 植林

(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益

該当するすべてを選択

☒ 自然生態系の復元

☒ その他、具体的にお答えください:グループ間の一体感向上。社員環境教育

(8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:

☒ いいえ

(8.17.1.5) プロジェクトの詳細

インフロニアの森活動

(8.17.1.6) 貴社のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択

☒ 直接操作が行われている地域でのプロジェクト

(8.17.1.7) 開始年

2009

(8.17.1.8) 目標年

選択:

☒ 2030 年

(8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

466

(8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

600

(8.17.1.11) 国/地域

選択:

☒ 日本

(8.17.1.12) 緯度

32.809312

(8.17.1.13) 経度

131.136046

(8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:

☒ 年 1 回

(8.17.1.15) プロジェクト期間にわたる総投資額（通貨）

41000000

(8.17.1.16) 期待される利益のうち、貴社が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:社員環境教育

(8.17.1.17) 説明してください

植林活動に参加した社員の意識向上等の変化を 5 段階評価のアンケートで把握

[行を追加]

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

上水の請求書

(9.2.4) 説明してください

請求書に記載の数値を計測

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

N/A

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

N/A

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 51～75

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

下水の請求書

(9.2.4) 説明してください

請求書に記載の数値を計測

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

N/A

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

N/A

排水水質 – 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

PH 計測計他

(9.2.4) 説明してください

PH や VOC を測定

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

N/A

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

N/A

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

N/A

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

雨水利用等、一部実施

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

関連なし

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1117

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 会計方法の変更

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 会計方法の変更

(9.2.2.6) 説明してください

今年度より集計範囲を拡大したため

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1119

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 会計方法の変更

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 会計方法の変更

(9.2.2.6) 説明してください

今年度より集計範囲を拡大したため

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

0

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 不明

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 不明

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 不明

(9.2.2.6) 説明してください

集計していない

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	説明してください
	選択: ☒ 不明	特定を行っていない

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	選択: ☒ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。	N/A

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
バリューチェーン上流	<i>選択:</i> ☒ いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。	N/A

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	793264000000	710173679.50	売上、取水量とも増加

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	<i>選択:</i>	N/A

	製品が有害物質を含む	コメント
	☒ いいえ	

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に取り組む予定です	<i>選択:</i> ☒ 重要だが、差し迫った事業上の優先事項ではない	N/A

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☒ 重要でないと判断し、理由も説明

(9.15.3.2) 説明してください

事業場所に水ストレスが高い地域が少ないため

[固定行]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

プラスチック商品/製品

☒ 自社の商品/製品で使用する総プラスチック量を削減する

(10.1.3) 説明してください

前田建設では以下の目標を設定している。廃プラスチック率（廃プラ排出量/（廃プラ排出量混合廃棄物「安定型・管理型」） 管理水準 前年実績値以上
[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

自社事業に該当なし

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 教育および認識

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ データを収集していない	リソース不足のため
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ はい (部分的評価)	小笠原諸島に合材工場があり事業を実施している
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ データを収集していない	リソース不足のため
ラムサール条約湿地	選択: ☒ データを収集していない	リソース不足のため
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ データを収集していない	リソース不足のため
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ データを収集していない	リソース不足のため

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ユネスコ世界遺産

(11.4.1.4) 国/地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

小笠原諸島

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

前田道路の合材工場および営業所があり護岸などの補修工事を行っている

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ 評価していない

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 排出量総量 (スコープ 1 および 2) の対前年比変化

☒ 排出量総量 (スコープ 3) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による保証

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

2. 独立した第三者保証報告書 (英語版) .pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役 代表執行役社長兼 CEO

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 取締役会長

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

